

アニュアルレポート2008

2008年3月期

日本語訳版

INSPIRATION  INNOVATION

Advanced Technology for Manufacturing

東京エレクトロン株式会社

東京エレクトロン株式会社 2008年3月期 アニュアルレポート

## 目次

1	プロフィール/TELバリュー
2	連結財務ハイライト
4	ステークホルダーの皆さまへ
4	代表取締役会長 東 哲郎
6	代表取締役社長 佐藤 潔
8	トップインタビュー
14	特集 科学の粋を集める半導体製造技術
16	東京エレクトロンの事業概要
18	研究開発
20	コーポレート・ガバナンス
23	取締役・監査役および執行役員
24	環境・健康・安全に対する取り組み
26	知的財産報告書
27	財務セクション
54	東京エレクトロングループ
55	株式情報

**将来見通しに関する注意事項**

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
  - 半導体、FPD市況の変化
  - 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
  - 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力
- 詳細につきましては、P34の事業などのリスクをご覧ください。

## プロフィール/TELバリュー

半導体製造装置・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものにしていくのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足の追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出に繋げることを強みとしています。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

## TEL バリュー

TELバリューは東京エレクトロン(TEL)がこれまで積み上げてきた“TELの考える価値”そして“TELらしさ”です。

これからも私たちは、TELバリューを成長の原動力として、未来へと継承していきます。

### Pride

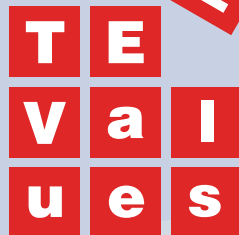
私たちは、自らが誇りを持てる高い価値を持った製品・サービスを提供します。

### Awareness

私たちは、社会の一員としての自覚を持ち、責任のある行動をします。

### Challenge

私たちは、世界No.1を目指し、新しいこと、人のやらないことにチャレンジします。



### Teamwork

私たちは、お互いを認め合い、チームワークを大切にします。

### Ownership

私たちは、オーナーシップを持って、考え抜き、やり抜き、やり遂げます。

## 連結財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
<b>会計年度:</b>						
売上高 .....	¥529,654	¥635,710	¥673,686	¥851,975	<b>¥906,092</b>	<b>\$9,043,737</b>
営業利益 .....	22,280	63,983	75,703	143,979	<b>168,498</b>	<b>1,681,785</b>
税金等調整前当期純利益 .....	14,936	55,775	75,328	144,414	<b>169,220</b>	<b>1,688,991</b>
当期純利益 .....	8,297	61,601	48,006	91,263	<b>106,271</b>	<b>1,060,695</b>
減価償却費 .....	24,963	21,463	19,170	18,820	<b>21,413</b>	<b>213,724</b>
設備投資額 .....	11,007	9,876	13,335	27,129	<b>22,703</b>	<b>226,599</b>
研究開発費 .....	44,150	43,889	49,182	56,962	<b>66,073</b>	<b>659,477</b>
フリー・キャッシュ・フロー .....	(661)	106,900	68,317	29,004	<b>86,753</b>	<b>865,884</b>
営業利益率 .....	4.2%	10.1%	11.2%	16.9%	<b>18.6%</b>	
ROE .....	3.1%	20.3%	13.5%	21.8%	<b>21.4%</b>	
<b>会計年度末:</b>						
総資産 .....	¥561,632	¥644,320	¥663,243	¥770,514	<b>¥792,818</b>	<b>\$7,913,145</b>
純資産 .....	275,800	332,165	376,900	469,811	<b>545,245</b>	<b>5,442,110</b>
<b>1株当たり情報:</b>						
当期純利益 .....	¥ 46.37	¥ 343.63	¥ 267.61	¥ 511.27	<b>¥ 594.01</b>	<b>\$ 5.93</b>
配当金 .....	10.00	45.00	55.00	103.00	<b>125.00</b>	<b>1.25</b>

注記: 1. 米ドル表示は、2008年3月31日の為替レート1ドル=100.19円で換算しています。

2. 減価償却費には、のれんの償却額および追加償却額は含まれていません。

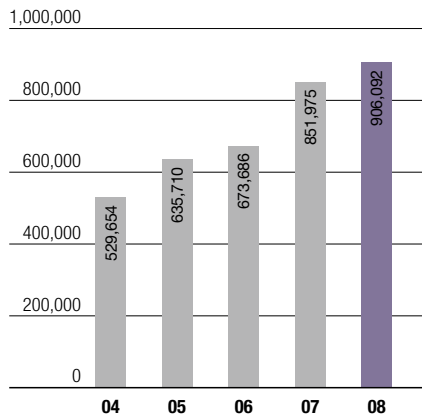
3. 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しています。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しました。

4. 東京エレクトロンの半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上していましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しました。なお、電子部品・情報通信機器事業への影響はありません。

## 2008年3月期、過去最高売上・利益を達成

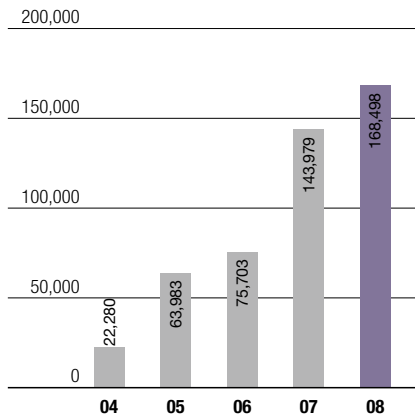
### 売上高

(百万円)



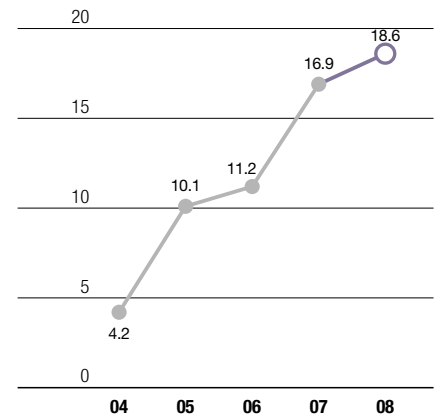
### 営業利益

(百万円)



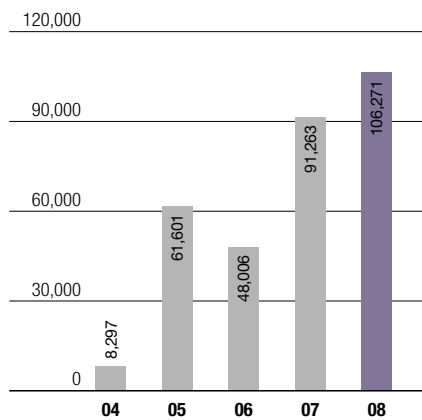
### 営業利益率

(%)



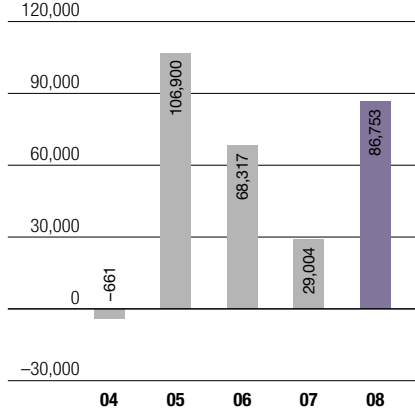
### 当期純利益

(百万円)



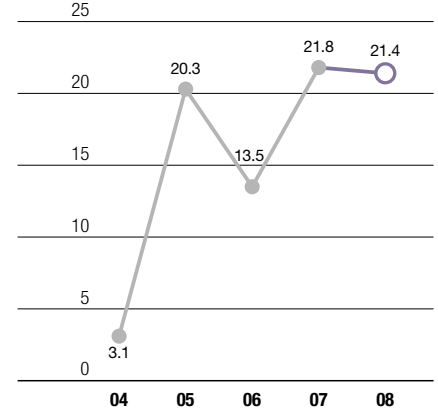
### フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



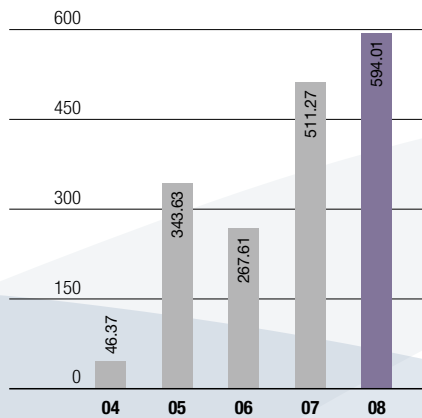
### ROE

(%)



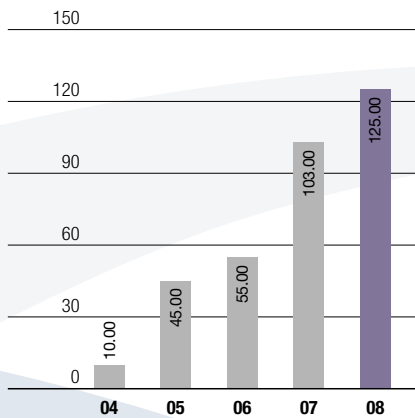
### 1株当たり当期純利益

(円)



### 1株当たり配当金

(円)



## ステークホルダーの皆さまへ



2008年3月期は、売上高9,061億円、営業利益1,685億円、当期純利益1,063億円といずれも過去最高の業績を達成することができました。会社全体として将来に対する成長基盤が確実に強化されてきたと考えています。株主の皆さまへの配当に関しましても、前期比22円増の1株当たり125円の過去最高の配当を行うことができました。あらためて皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の市場動向に目を転じますと、当社の属しているIT市場は調整期に入り、厳しい環境が続いていますが、2009年以降は再び回復し、成長に転じると予測されています。

このような環境下におきまして、当社としては将来の成長の源泉となる研究開発の強化と会社の体質の改善に努めておりますが、さらに当社の中長期にわたる成長を期して、新成長戦略の検討に着手しています。以下にその主旨をご紹介しますのでご高覧お願い申し上げます。当社は今後とも「革新」「成長」「環境」をキーワードに、全社一丸となって夢と活力に満ちた会社づくりに邁進してまいりますので、ご支援の程お願い申し上げます。

### 東京エレクトロン新成長戦略主旨

東京エレクトロンが参画しているエレクトロニクス産業、とりわけ情報・通信技術分野は、医療・教育・金融・自動車・航空・宇宙・安全・環境などの今後大きな成長が期待できる諸産業の中核技術として、世界的にその重要性がますます高まっています。東京エレクトロンが取り扱う製品は、いずれもこれらの産業の基盤を形成するコア技術であり、技術革新とともに産業と技術の発展に大きく貢献してきました。また今後は、この

## 「革新」と「成長」により、さらなる 企業価値の向上を目指します

代表取締役会長 東 哲郎

分野自体の技術革新とともに、隣接する技術領域であるナノテクノロジー、バイオテクノロジー、MEMSテクノロジーなどと融合する新しい技術革新を通じてさらなる成長が期待できます。東京エレクトロンは、当社の基軸としている既存の製品・技術およびこれに隣接する新技術分野・新ビジネス分野において、日々挑戦し続け、「革新」と「成長」により世界的な規模でリーダーシップをとることをここに新たに決意いたします。

他方、技術の発展は、人類の生活の質的向上に貢献する反面、生活の安全と環境に対して破壊的な力を持ち、このまま放置すれば、地球規模でのエネルギー資源の枯渇、地球環境の破壊などがきわめて早いスピードで進むことが予想されています。東京エレクトロンは、地球規模で進む環境負荷問題および私たちの技術分野に内在する環境負荷に関わる問題を解決することが当社の重要な使命の一つであることを自覚し、人類の健全な発展に貢献してまいります。

今後の東京エレクトロンの成長にご期待いただき、引き続き、皆さまの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 東 哲郎

## ステークホルダーの皆さまへ

最先端技術で環境問題に取り組み、  
**付加価値の高い技術・サービス**を  
世界に提供します

代表取締役社長 **佐藤 潔**

この数年続いた半導体設備投資の活況により、東京エレクトロンは2008年3月期も継続して増収増益を果たし、2年連続で最高業績を更新することができました。アプリケーション別動向としては、DRAMやNANDフラッシュメモリ用の設備投資が中心となり、売上を大きく牽引してくれました。また地域別では、国内およびアジア地域の売上が拡大し、欧米は縮小傾向となり、半導体製造のアジアシフトがより進んでいることが鮮明となりました。一方、2007年にはメモリ製品の需給バランスが崩れ、設備発注が減速し始めましたが、十分な受注残が確保されていたために、目標としていた売上高をクリアすることができました。対照的に、フラット・パネル・ディスプレイ(FPD)製造装置部門の売上は低調な期となりましたが、年度後半から受注が急回復し、2009年3月期の売上として貢献することになります。これらの結果、年初目標とした売上高9,000億円を達成し、また営業利益率も計画を上回る18.6%となりました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝申し上げます。

2009年3月期に関しましては、低い受注残でのスタートとなりますので厳しい状況を想定しています。しかし周期的に上がり下がりするのが半導体、FPD製造装置市場の性質ですので、経費は抑制しながら、次の成長期により大きな成長を果たすための研究開発投資は積極的に推進してまいります。

昨年度の業績以外の成果として、工場の改革も進んでまいりました。製造面では東京エレクトロン九州の新工場が稼働を始め、主力製品の効率の良い生産を開始しています。宮城県においては、新工場の用地を確保し、2010年竣工の予定でさらに効率の高い工場の実現を目指して計画を進めています。開発面でも東京エ





クトロン技術研究所を設立し、新しいプラズマ技術を軸とした製品群の開発に取り組んでおり、新事業創出の核になることを期待しています。また、新しい分野への取り組みとして、太陽電池製造装置を開発する合併会社をシャープ株式会社との間に設立しました。地球環境を改善していくことは企業の使命であると宣言しましたが、とりわけ、省エネルギーデバイス製造装置および太陽電池製造装置関連は当社の技術をもって参画できる分野です。これらは社会の要請に応えるとともに長期にわたり大きな事業に発展する可能性を持った分野ですので、積極的に進めていきたいと思えます。

このように各所に布石を打ち、中長期に渡る東京エレクトロンの成長を実現してまいります。今後とも皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Handwritten signature of Tetsuji Sato in black ink.

代表取締役社長 佐藤 潔

# トップインタビュー



代表取締役会長  
**東 哲郎**

Question & Answer

代表取締役会長 東哲郎と  
代表取締役社長 佐藤潔が、  
今後の経営戦略、  
市場動向などに関する  
インタビューに答えます。



代表取締役社長  
**佐藤 潔**

**Q1:** 最高収益を達成した2008年3月期を振り返っての評価をお聞かせください。

>> 当期は、これまで行ってきた様々な改革が大きく実を結んだ年となりました。

売上高9,061億円、営業利益1,685億円、当期純利益1,063億円といずれも新記録を達成しました。東京エレクトロンが約3年にわたる第1次中期計画を通して、粛々と進めてきた収益性向上のための施策が実を結び過去最高の収益と利益率を更新できたことは、評価に値すると思っています。

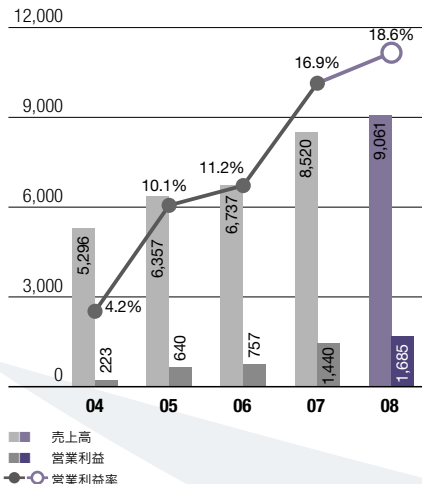
収益性の向上については、大きく2つの重点戦略が実を結びました。

1点目は「高付加価値をもつ新製品の創出」です。半導体製造プロセスが高度化し、顧客ニーズも多様化する中、高性能・高生産の製品を開発し、タイムリーに市場に投入してきました。前期はこれが量産体制に入ったことで、利益率の向上に大きく貢献しました。

2点目は「モノづくりの強化」です。開発、設計、調達、生産技術などすべての工程を見直すことにより、製造工程で発生するロスをなくす一方で、製造工期や製品納入後の立ち上げ期間の短縮も実現させました。また「品質の向上」により「無償保証コスト」と呼ばれる客先での追加費用を減少させるなど、コストダウンと顧客満足の両方を実現させることができました。

このような様々な改革により、営業利益率は18.6%と3年前に中間目標として設定した17.0%を大きく超えることができました。また、当社が継続的に取り組んできた重要課題の一つである「売上高に同期したキャッシュの創出」につきましても、運転資金需要の増大期にも関わらず、フリー・キャッシュ・フローが867億円と大きくプラスになりました。

売上高および営業利益  
(億円)



注記：2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務ハイライトの注記をご参照ください。

## Q2: 半導体前工程製造装置のグローバル市場における東京エレクトロンのシェアがさらに拡大していますが、その要因は何でしょうか？

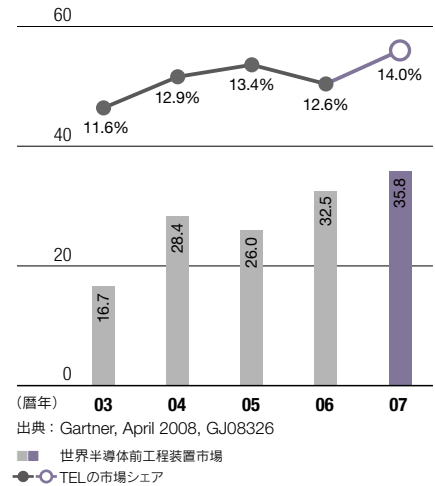
>> 顧客のニーズにあった新製品が、特に市場の成長が著しいアジア地域で広く受け入れられ、当社のシェアが拡大いたしました。

当期は大容量DRAMやNANDフラッシュメモリ生産のための最新鋭設備の投資が、日本を含めたアジア地域で活発に行われました。当社はアジアにおける顧客へのバックアップ力が大変強力であることに加えて、これまでに市場投入してきた製品が、高性能装置を求める顧客より高い評価を受けたことが、当社の成長を牽引したと考えます。

高度なプロセス性能と量産性能の両立が求められるメモリーメーカーから当社製品への需要が高まり、特にDRAMメーカーが集積する台湾における売上が前期比で約1.8倍ほどになりました。

### 世界半導体前工程製造装置市場とTELの市場シェア

(十億米ドル)



## Q3: 2007年の秋頃から受注額に変化が見られますが、今後の市場動向をどのように考えられていますか？

>> 半導体製造装置市場は設備投資の谷間の年となりますが、FPD製造装置市場は大きなプラス成長を迎えようとしています。

メモリ製品への需要拡大期待から2007年に活発に行われた設備投資がメモリ需給バランスの悪化を引き起こし、2008年は設備投資の観点からは厳しい年となりそうです。しかし、コンシューマー向けの記憶媒体として今後DRAM、NANDフラッシュメモリはさらに市場を大きく牽引していくと思われますので、需給バランスの改善とともに顧客の設備投資動向はそう遠くない先に回復してくると期待しています。

一方、FPD製造装置市場は、デジタルテレビの需要拡大に向けて、液晶パネルメーカーによる大型基板向けを中心とした装置を中心に、積極的な設備投資が進められていますので、2008年後半から大きな成長の年に転じるでしょう。



**Q4:** それでは、次のシリコンサイクルのピークにおいて、さらに大きな成長を目指すために、どのような取り組みを行っていますか。

>> 次の成長期に飛躍するための布石となるプロセス開発、および新分野開拓のための研究開発の一層の強化を図るとともに、「モノづくり」力を向上させ最大生産効率の追求をしていきます。

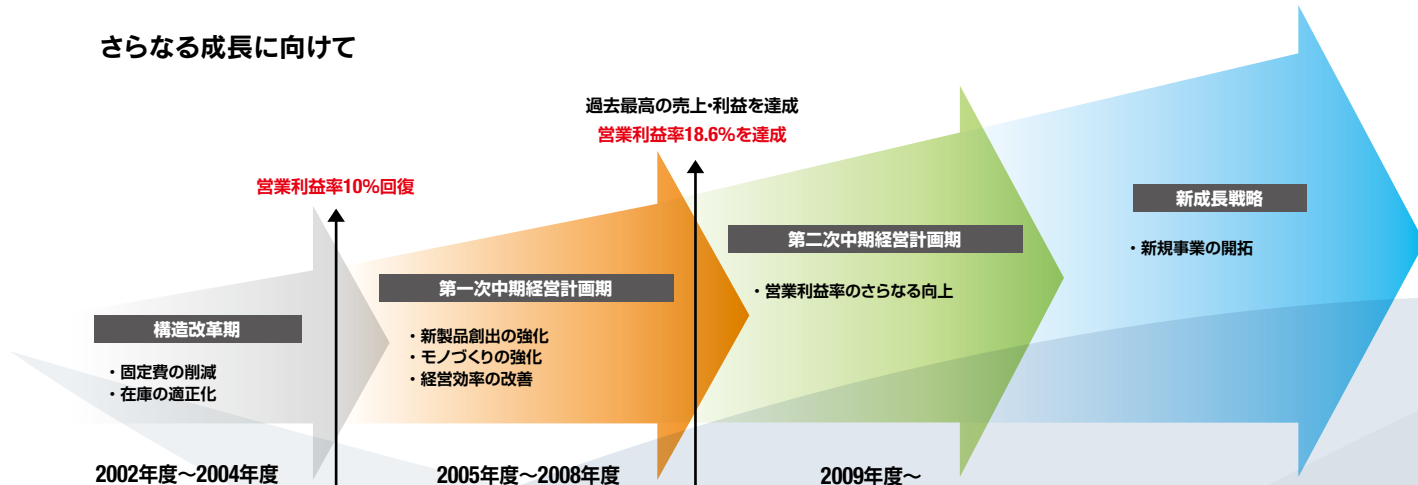
1つ目は、既存分野での成長です。顧客のさらなる微細化要求やデバイスの低消費電力化などに対応する技術を開発し、新製品として提供していきます。技術開発は、言うまでもなく成長の源泉となります。とりわけ半導体のプロセス開発に関しては、従来より顧客が開発の主体としてリーダー役を担ってきましたが、現在では多くの顧客が回路設計やソフト開発などに重点をシフトし、装置メーカーがプロセス開発の役割を分担して受けることを期待されています。当社は、この数年来、プロセス開発力を強化するよ

う転換を図り、一定の成果が出てきていますが、まだ十分ではないと考えています。このようなことから、中長期的な視点のもと、大学や研究開発機関と連携を一層強化するとともに、開発型プロセスエンジニアの強化を図ることが重要になります。

2つ目は、新規事業による規模の拡大です。主軸となる半導体製造装置およびFPD製造装置に加えて、環境・クリーンエネルギー分野においても、薄膜型太陽電池用CVD装置の事業化を推進させると



さらなる成長に向けて





ともに、省エネルギー化に貢献するSiCデバイス用にエピタキシャル膜成長装置による量産技術を確立させ、より高い品質と低コストのSiCデバイスの実用化を目指しています。また環境対応への装置改造ビジネスにも注力し、技術で環境問題に取り組みます。

3つ目は、生産改革の分野です。昨年8月に操業を開始した合志事業所の3号棟工場は、九州全域などに分散していた工場外生産現場を本工場に集めたことにより、トラック輸送や梱包・開封、搬入時の検査にかかっていた時間が不要になり、製造工期の短縮、物流コストの低減、品質向上に寄与しています。このような良い成果をグループ各社に広げていきます。

**Q5: 新たな製造拠点として、宮城県に新工場の建設を予定されていますが、その事業計画についてお話しください。**

**>> エッチング装置市場は中・長期的に大きな拡大が見込まれます。現在分散している当社のエッチングビジネスの技術開発と製造の拠点を統合することで、さらなる事業規模の拡大と収益性の向上を目指しています。**

今後も成長が見込まれている半導体製造装置市場で、特にエッチング装置市場は大きな伸びが予測されています。東京エレクトロンの主力製品の一つであるエッチング装置の開発・製造はこれまで複数の拠点で行ってきましたが、事業用地が手狭になってきたこともあり、宮城県の地に新拠点を構築し、エッチング装置事業の集約を進めていきます。

半導体製造装置業界は、技術革新のスピードが速く、新技術の開発が事業を左右するため、優秀な人材の確保が大変重要となります。宮城県にはすでに当社の活動拠点があることに加え、多くの学校があり優秀な人材の確保や産学連携による最先端技術の開発が可能となるなど、地域のバックアップにも期待をしています。

2010年の稼働開始を予定している新工場では、世界最高の品質を持つ装置を、さらに効率的に生産できる体制を確立させたいと考えています。技術開発から設計ならびに量産能力を集約した拠点を構築することで、技術競争力の確立と生産性の向上を目指しています。前述の九州工場で始めた取り組みを新工場でも展開させ、サプライヤーの参画を得た場内生産による工期短縮と物流コストの低減を図っていきます。また物流面での環境負荷を減らすのみならず、省エネルギー設計など環境問題に対する対策も積極的に取り入れていく構想です。新世紀型の拠点を足がかりとした、今後の事業拡大に、大いにご期待いただきたいと思えます。

#### Q6: 環境に対する取り組みについてお聞かせください。

>> 環境問題は重要な経営課題であると同時に、大きなビジネスチャンスでもあります。

地球規模での気候変動や温暖化の問題が非常に大きく取り上げられ、産業界では温暖化対策の具体化が求められています。このような中で、様々な施策や規制が草案されていますが、温暖化ガス削減や省エネルギーとして、具体的にこれを解決するのは技術革新によるものです。これを地球的要請に基づく大きなビジネスとして事業化していくことが、社会への大きな貢献につながるものと考えています。

当社ができる温暖化対策としては、まず製品において、いかに環境負荷の少ない装置を開発できるか、中でも消費電力の削減は大きな課題です。プロセスにおいて使用するガス、薬液、水の消費量の削減も重要です。さらに、当社の開発した装置やプロセスが、半導体およびディスプレイ自体の消費電力を大きく抑制できる性能を持つことが、社会に幅広く影響をもたらすと考えています。また、製品輸送についても検討の余地があると思います。航空機での輸送を船舶輸送に、トラックによる輸送距離の短縮化を実現できる工場立地など温暖化対策の課題が隠されています。





もう一つの大きな取り組みとしては、太陽電池製造装置市場を通じた地球温暖化問題への貢献です。クリーンな発電装置として「太陽電池」が注目され、大規模発電へ応用しようという動きが活発になっています。太陽電池は理想的な環境性能を持つことから、その生産設備の市場も長期にわたり高い成長が期待されています。2030年までには、火力発電並みの発電コストに低減していこうという目標から、技術的にも多くの革新が予想され、装置技術向上を目指して様々なチャンスがあります。

太陽電池用製造装置につきましては、これまで当社では基礎的な研究を多種行っておりましたが、2008年2月に太陽電池製造装置市場に参入することを発表し、薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD装置を製品化するにあたり、シャープ株式会社と合弁で開発に特化した新会社を設立しました。薄膜シリコン太陽電池は近年注目されている太陽電池の一つです。ガラス基板に薄膜のシリコン層を形成するタイプの太陽電池で、安価に製造でき、大量に普及する可能性を秘めた製品です。より生産性の高い薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD装置を開発し、2009年には完成品の出荷を開始していく予定です。

### 技術で環境問題に取り組む

企業の責任、使命、そして大きなビジネスチャンス



TEL装置の省エネルギー化を促進

省電力・高効率デバイスを作る製造装置の提供

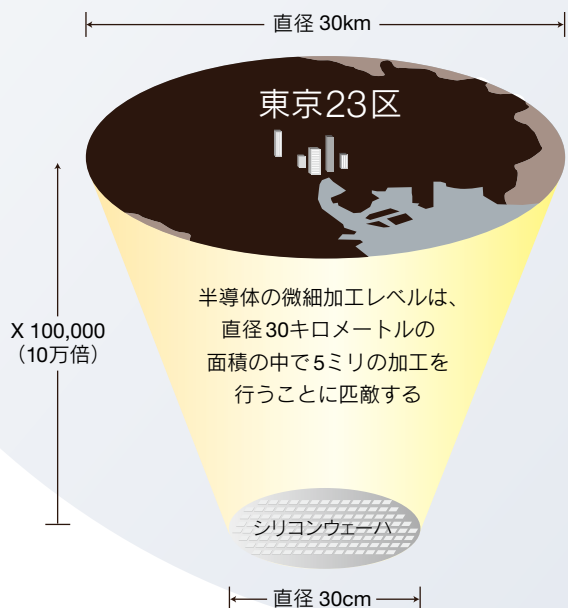
クリーンエネルギー関連の製造装置の提供

特集

科学の粋を集める

# 半導体製造技術

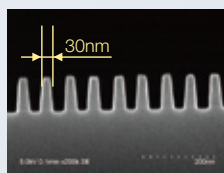
直径30kmの円内で、5mmの加工精度が求められるLSI



約1cm角のLSIは、直径30cmの丸い円盤状のシリコンウェーハから作られます。LSIの中に作りこまれるトランジスタの加工寸法は、最先端で50nm(ナノメートル\*)をきる超微細レベル。この技術が一つのLSI上に数億個ものトランジスタの集積を可能にしています。

直径30cmのシリコンウェーハ上で、50nm(ナノメートル)のLSI加工を行うことは、ちょうど東京23区が入る大きさの直径30kmの円内で5mmの加工を行うことに匹敵します。

\* 1ナノメートル=百万分の1ミリメートル



## ナノスケールの超微細加工を行う半導体製造装置

LSIは、シリコンウェーハ上に回路パターンを形成する「リソグラフィ」「エッチング(食刻)」「洗浄」「成膜」「不純物注入」「平坦化処理」などの工程を何度も繰り返してトランジスタや配線を形成します。

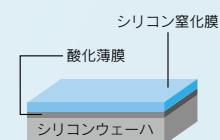
ここでリソグラフィとは、シリコンウェーハ上にフォトレジスト(感光剤)を塗布し、そこにマスクパターンをステツパーやスキャナー(露光装置)で焼き付け、焼き付けられたパターンを現像する一連のパターン転写工程です。このリソグラフィ工程において、ウェーハを高

速回転させながらフォトレジストを均一に塗布し、その後パターン現像を行う装置がコータ/デベロッパです。

コータ/デベロッパによって現像されたウェーハ上には、フォトレジストにより回路構成要素のパターンが描かれており、エッチング装置のチャンバ(反応室)の中で、プラズマ状態となったエッチングガスがレジストパターンに覆われていない酸化膜などの部分を削り取ります。

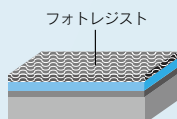
### 半導体の製造プロセス

#### 酸化膜・窒化膜形成



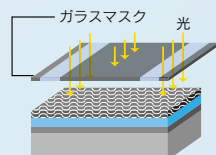
熱処理成膜装置の中にウェーハを入れて酸素ガスを流し、高温でシリコン酸化膜を成長させる。続いて、シランとアンモニアを用いてCVD法でシリコン窒化膜を堆積させる。

#### フォトレジスト塗布



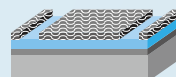
コータでウェーハを高速回転させながらUV光によって性質の変化する感光剤(フォトレジスト)をウェーハ全面に均一に塗る。

#### 露光



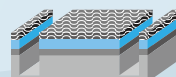
IC回路を描いたガラスマスクをウェーハに合わせ、ステツパーを使用してUV光を当て、フォトレジスト上に転写する。

#### 現像



デベロッパで現像液をウェーハ上に均一にかけ、描かれたパターンを作り出す。ポジ型レジストの場合、光の当たった部分のみ現像液に溶け、それ以外の部分が残る。

#### エッチング



プラズマを利用したドライエッチング装置で、フォトレジスト上に現像されたパターンに従って膜を削り取る。フォトレジストで保護されている部分は削られずに残る。

\* パターン形成：フォトリソグラフィの手法で回路パターンを形成するプロセス。前工程の様々な箇所でも何度も繰り返される。



## 作り方が似ている半導体、液晶パネル、太陽電池

半導体製造における前工程(ウェーハプロセス)と液晶パネル製造における前工程(TFT<sup>\*1</sup>アレイプロセス)は、大変によく似た工程です。半導体を作る際に使われるリソグラフィや、エッチング、成膜技術などは、液晶パネルの製造でも使われます。

違いとしては、半導体が作られる基板が直径300mmの丸いシリコンウェーハであるのに対して、液晶パネルの基板は大きいものでは1辺が2mを超える四角形の薄いガラスであること、また、高集積化が求められる半導体の加工寸法が数十nm(ナノメートル<sup>\*2</sup>)の超微細レベルであるのに対して、液晶パネルは数 $\mu$ m(マイクロメートル<sup>\*3</sup>)レベルであることなどです。

さらに、この液晶パネルと、今クリーンエネルギーとして大きな注目を浴びる薄膜シリコン型太陽電池の製造方法もよく似ています。薄膜シリコン型太陽電池の製造工程には微細なパターン形成工程はありませんが、ガラス基板上にプラズマCVD法でシリコンの薄い膜を堆積する技術をベースにしており、使用される部材も共通しています。

それぞれのデバイス技術が追い求めるものは、半導体は「微細化」「高速化」「低消費電力化」、液晶パネルは「大型化」「高精細化」、そして太陽電池は「高いエネルギー変換効率」です。これらの課題を信頼性高く実現していくのが製造装置メーカーの役割であり、課題はまたそれぞれの装置市場の成長を牽引していく力にもなります。

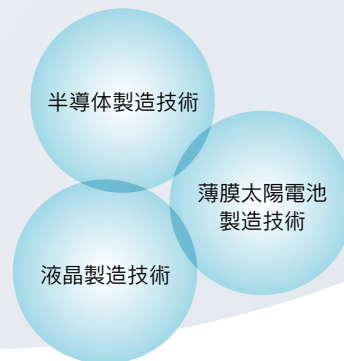
東京エレクトロンは、半導体製造装置、FPD製造装置に加えて、太陽電池製造装置を新しいもう一つのビジネスの柱に育てていきます。

\*1 TFT: Thin Film Transistor 薄膜トランジスタ

\*2 1ナノメートル=百万分の1ミリメートル

\*3 1マイクロメートル=千分の1ミリメートル

### 共通する製造技術



## を開発、提供する東京エレクトロン

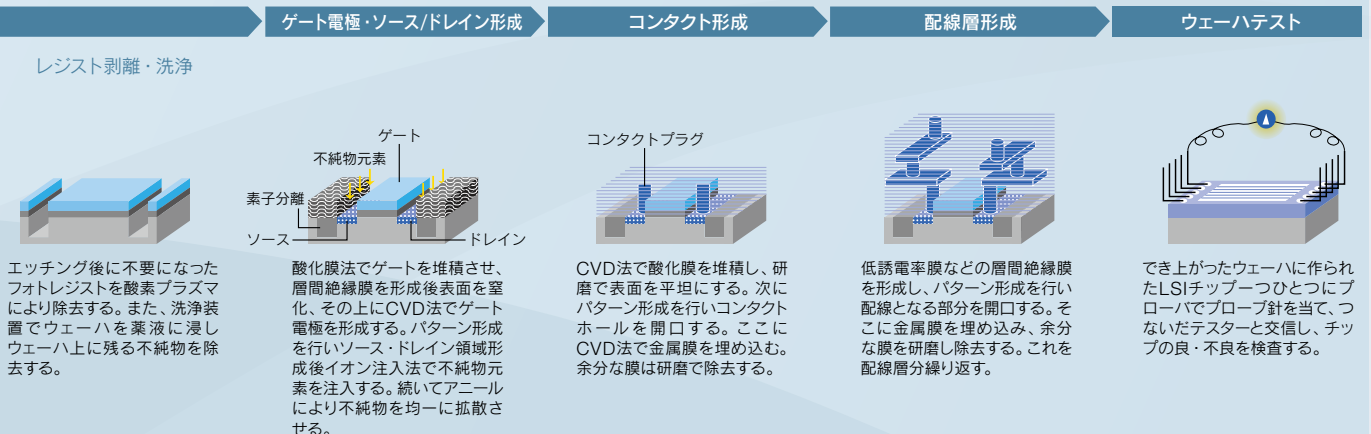
洗浄装置は、フォトリソを剥離した後やCVDの後などに出る残余物質やゴミなどを除くために使われます。

ウェーハ上に酸化膜や窒化膜を形成するときに用いるのが熱処理成膜装置で、LPCVD(減圧・化学的気相成長法)装置や酸化・拡散装置が該当します。

トランジスタと配線の間を接続するチタン(TiやTiN)やタングステン(W)などの金属膜を形成する装置が枚葉成膜CVD装置です。

なお、CVD(化学的気相成長法)は、熱やプラズマなどのエネルギーによって材料ガスに化学反応を起こし、ウェーハ上に薄膜を堆積させる成膜方法です。

東京エレクトロンは、こうしたウェーハプロセス工程を担う装置を中心に、最先端の半導体製造プロセスに欠かせない製品を幅広く提供しています。



# 東京エレクトロンの事業概要

## 半導体製造装置

パソコン、携帯電話など、デジタル製品の基幹部品である半導体デバイス(ICチップ)。その生産を担う半導体製造装置を幅広く取り揃え、世界の半導体メーカーに、優れた技術サポートとともに提供しています。

ウエーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、そして、ウエーハテスト工程で使われるウエーハプローバの6製品群をラインアップ。製品の多くが世界市場でトップシェアを獲得しています。

### 主要取扱い製品

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置  
層間絶縁膜エッチング装置・シリコンエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置  
CVD装置・プラズマ処理装置
- 洗浄装置  
オートウェットステーション・枚葉洗浄装置  
ブリクリーン装置・スクラバーシステム
- ウエーハプローバ
- 輸入製品



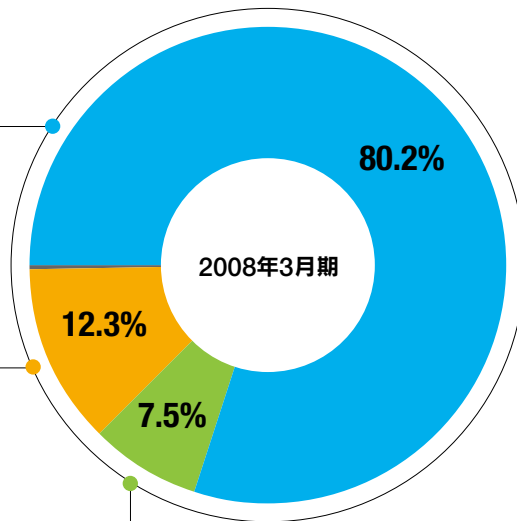
コータ/デベロッパ  
CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™



熱処理成膜装置  
TELINDY PLUS™



オートウェットステーション  
EXPEDIUS®+



## 電子部品・情報通信機器

世界の優れた電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器などを多彩に取り揃え販売を行う「商社ビジネス」と、お客さまのニーズに応じて設計開発や自社ブランド商品の開発を行う「開発ビジネス」の二つの機能を有する、新しい形態のビジネスを展開しています。東京エレクトロンデバイス(株)が当ビジネスのオペレーションを行います。

### 主要取扱い製品

- 半導体製品
- コンピュータ・ネットワーク機器
- ソフトウェア
- その他電子部品



東京エレクトロンデバイス(株)開発の  
inrevium™

## FPD製造装置

美しく鮮やかな映像を映し出すパソコンや液晶テレビのディスプレイ。その生産を担うFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置を、液晶パネルメーカーに、確かな技術サポートとともに提供しています。

製品ラインアップは、FPDコータ/デベロッパとFPDプラズマエッチング/アッシング装置。大型液晶テレビの普及に伴い、装置の基板サイズも年々大型化に向かっていきます。

### 主要取扱い製品

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置



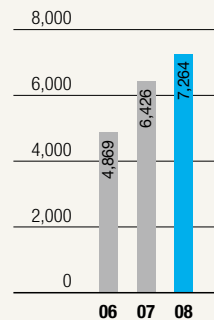
FPDプラズマエッチング/アッシング装置  
Impressio®

## 半導体製造装置

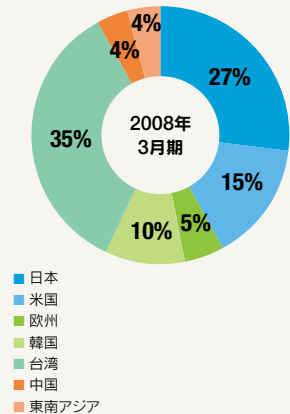
### 2008年3月期概要

- 事業環境：期の前半は半導体メモリ製品を中心に設備投資が活況を呈したが、後半、需給バランスの悪化とともに顧客である半導体メーカーの投資意欲が後退した
- 売上高：前期比13.0%増加の7,264億円
- 台湾向け売上が前期比79.8%増と大きく伸び、次いで、日本向けも9.2%増と高い伸びを示した
- ウェーブローバを除く全製品で売上が前期を上回った
- 期の前半より受注が調整期に入り、年間を通しての受注額は前期比37.0%減少の5,041億円となった

売上高  
(億円)



地域別売上高構成比

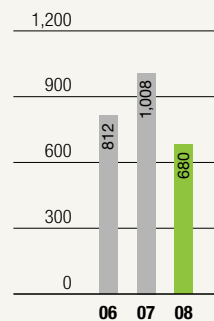


## FPD製造装置

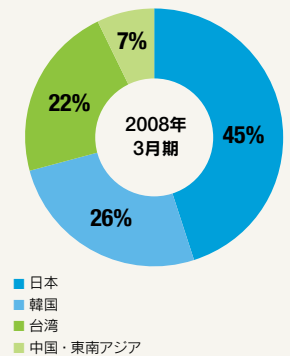
### 2008年3月期概要

- 事業環境：2006年後半からのパネルの需給バランス悪化の影響で、低調な設備投資となった
- 売上高：前期比32.5%減少の680億円
- 台湾向け売上が前期比63.1%の大幅減少となった
- 大型基板向けの第7,第8世代が売上の中心となった
- パネル需給バランスが下半期から改善に向かうとともに受注も回復し、通期受注額は前期比94.2%増加の1,299億円となった

売上高  
(億円)



地域別売上高構成比

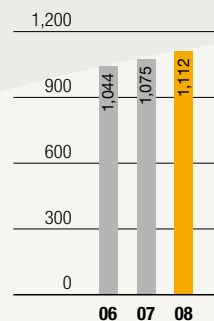


## 電子部品・情報通信機器

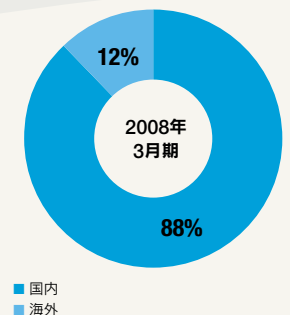
### 2008年3月期概要

- 事業環境：期の後半から国内経済の景況感悪化に伴い、半導体市場はやや減速に向かったが、企業における情報セキュリティや内部統制関連の法整備を背景にIT投資は堅調だった
- 売上高：前期比3.5%増加の1,112億円
- 売上の7割以上を占める「半導体製品」分野においては、高付加価値デバイスの販売に注力するとともに、半導体受託設計業務の拡大と自社商品「インレピアム」の開発強化に注力した

売上高  
(億円)



地域別売上高構成比



## 研究開発

東京エレクトロンの研究開発活動は、主力事業である半導体製造装置事業およびFPD製造装置事業の競争力強化と将来を担う新規事業・新製品の創出を目的にグループワイドで行われています。

### 多岐にわたる半導体製造技術の開発テーマ

半導体製造におけるお客さまである半導体メーカーの要求は、微細化、高速化、低消費電力化、さらには装置の量産性能の向上というように多岐にわたっています。装置メーカーの半導体製造における役割はますます重要度を増してきており、顧客の求めるプロセス性能を実現できる装置の提供こそ当社の競争力と考え、顧客密着型を基本とする製品開発を行っています。

### 将来を担う新規事業創出のための研究開発を加速する

東京エレクトロンでは、既存の事業分野に加え、5年先、10年先を見据えて、新規事業・新製品創出のための研究開発を強化しています。

その一つとして、環境・エネルギー問題に対する解決策として期待されている太陽電池分野があります。これまでも太陽電池用製造装置につ

きましては基礎的な研究を多種行っていました。2008年2月に薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD装置を製品化するにあたり、その開発を目的として東京エレクトロンPV株式会社を設立しました。薄膜シリコン太陽電池は、近年注目を浴びている太陽電池の製造方法で、ガラス基板上に薄膜のシリコン層を形成する太陽電池です。東京エレクトロンが半導体およびFPD製造装置で培ってきた真空プラズマを用いた量産装置技術を活かし、より生産性の高い薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD装置を開発していきます。

### コンソーシアムへの参加や産学連携で開発効率を高める

東京エレクトロンが今後対応すべき技術開発領域は、広がりを増してきています。当社では、より効率的な開発を進めるために、大学との共同開発、あるいは、コンソーシアムや産学共同プロジェクトへの参画を積極的に進めています。

国内では半導体MIRAIプロジェクト、また海外では、米国のInternational SEMATEC、ニューヨーク州が支援するAlbany Nanotech Projectなどへ参画するとともに、ベルギーのIMECと共同開

### 東京エレクトロンの研究開発体制 (2008年6月現在)

#### SPE、FPD各ビジネスユニット直結の製品開発

東京エレクトロンAT(株)	プラズマエッチング装置、枚葉成膜装置、FPDプラズマエッチング/アッシング装置
東京エレクトロン九州(株)	コータ/テベロツパ、洗浄装置、FPDコータ/テベロツパ
東京エレクトロン東北(株)	熱処理成膜装置
東京エレクトロンTS(株)	ウェーハプローバ
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)	ソフトウェア技術
Timbre Technologies, Inc.	計測技術

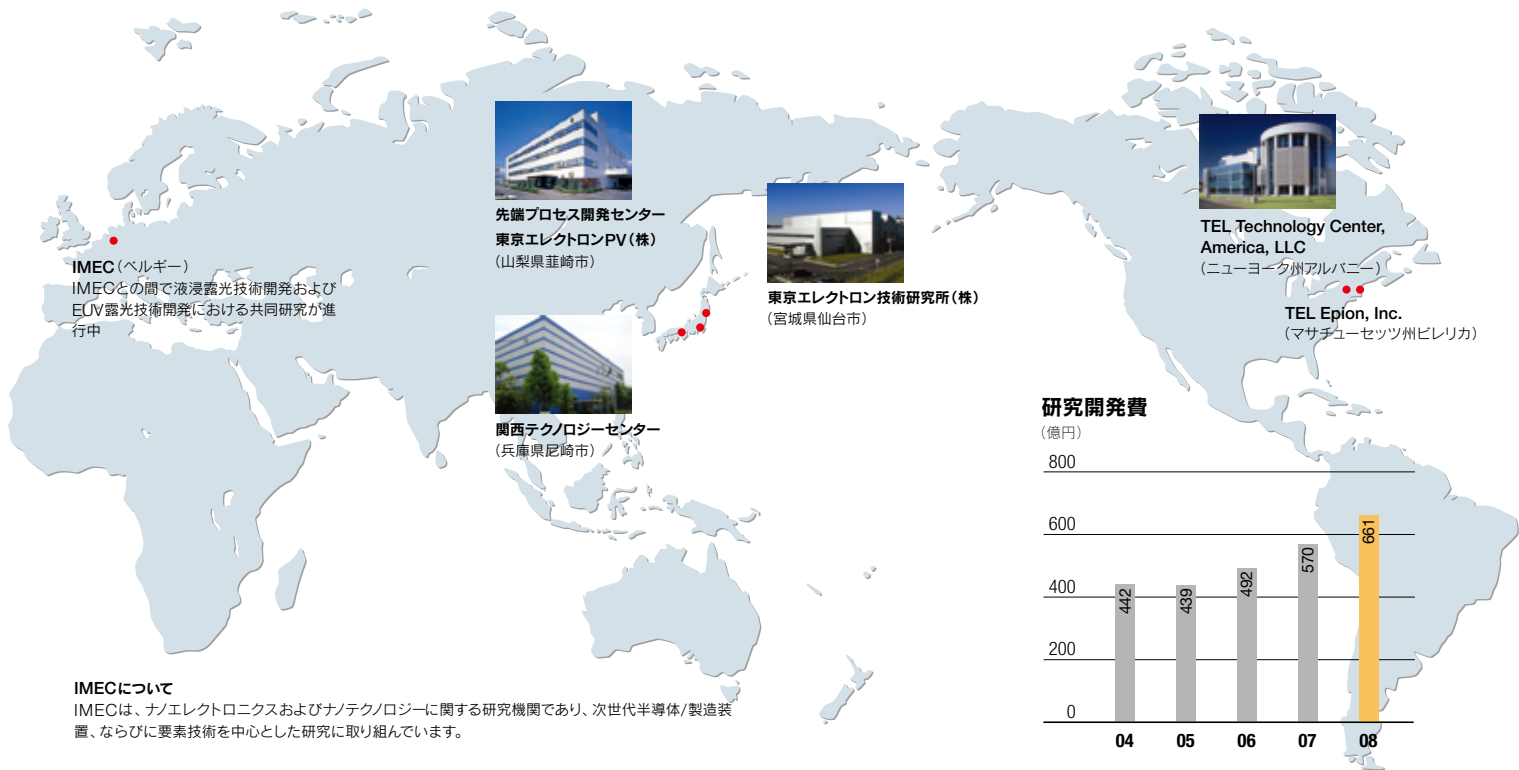
#### 新技術・新製品開発

東京エレクトロン(株)技術開発センター	要素研究開発
東京エレクトロン(株)先端プロセス開発センター	プロセス開発
東京エレクトロン技術研究所(株)	RLSAプラズマ技術
東京エレクトロンPV(株)	薄膜シリコン太陽電池用プラズマCVD技術
TEL Technology Center, America, LLC	プロセス開発
TEL Epion, Inc.	ガス・クラスター・イオン・ビーム技術

#### 有望技術の発掘

TEL Venture Capital, Inc.

成長のための研究開発を加速



発を行っています。また、2007年2月から、半導体関連企業と世界最高水準の大学からなる半導体研究コンソーシアムSemiconductor Research Corporation (SRC)に新メンバーとして参加しています。

望技術の発掘・評価・活用を幅広く行うことを目的として、TEL Venture Capital, Inc.を設立しました。多くのベンチャー企業、ベンチャーキャピタルが集まりコミュニティを形成している米国カリフォルニア州シリコンバレーに拠点を置いています。

世界の有望技術を発掘する

東京エレクトロンでは、中長期的な成長戦略として「イノベーションの創出」「新規ビジネスの創造と育成」を掲げ、社内開発はもとより社外の有望技術の発掘・活用に取り組んでいます。2006年7月、世界規模での有



## コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロは、企業価値の最大化、株主満足度の向上を重視した経営を推進するために、様々な施策を通してコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。当社はコーポレート・ガバナンス強化における3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制を構築し、運用を行っています。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針：

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、執行役員制度を導入し、取締役会と執行機関の機能を分離しています。

#### ■取締役会

取締役14名(うち社外取締役3名)で取締役会を構成しています。2008年3月期は合計12回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

取締役会の中には、報酬委員会と指名委員会を設置し、ガバナンスの向上を目指しています。

報酬委員会：代表取締役会長・代表取締役社長の報酬を作成し、取締役会に議案を提出する。

指名委員会：株主総会に提案する取締役候補者の選定、および最高経営責任者の選定を行い、取締役会にそれらの議案を提出する。

両委員会とも、メンバーは代表取締役(会長・社長)を除く取締役で構成する。

#### ■監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに取締役の職務執行を監査しています。2008年3月期は合計7回の監査役会を開催しました。

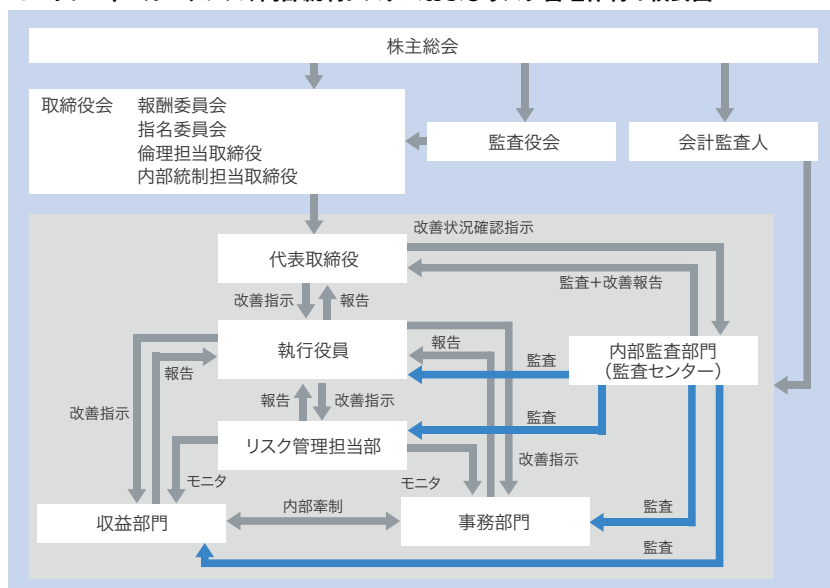
#### ■執行役員制度

取締役会と執行機関の役割をより明確化し、迅速な意思決定とよりスピーディーな事業戦略の立案・実行を図るため、2003年4月から執行役員制を導入しています。

### 内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、企業価値向上のために、また、すべてのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。2006年5月に制定した内部統制基本方針(2008年4月に一部改訂)に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を進めています。

### コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



#### ■内部統制担当取締役

内部統制システムおよび管理体制の整備の重要性を認識し、2008年6月より内部統制担当取締役を任命し、取締役会決議により制定した内部統制基本方針のもと、内部統制の強化を図っています。

#### ■内部監査部門における監査—監査センター

当社および当社グループの内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っています。

また、経営層に対して監査結果の定期的報告や、監査役との情報交換会、監査役への報告会を実施しています。

### ■リスク管理担当部

ビジネスリスク、オペレーションリスクなどの危機管理対策を遂行する機能を総務部内に設け、それぞれのリスクに対する必要な社内規程類の整備および教育・啓蒙活動などを実施しています。社内規程には、コンプライアンス規程、リスク管理規程、クライシスマネジメント規程、個人情報保護管理規程、文書管理規程、内部者取引防止に関する規程、適時開示規程などが含まれます。

### ■監査役と内部監査部門の連携

内部監査部門である監査センターは、経営層に対する監査結果の定期的報告や監査役との情報交換会・監査役への報告会(年34回)を実施しています。

### ■監査役と会計監査人との連携

あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期中監査に際して当社からあらゆる情報、データを提供しており、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しています。

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査の方法の概要および監査重点項目などについて説明を受け、決算時に会計監査人から監査結果に関する報告を受けています。

## コンプライアンス体制

「信頼」は当社グループの生命線です。この「信頼」を維持するためには、会社で働く個人のみならず各組織においても企業倫理とコンプライアンス(法令等遵守)を実践することが基本となります。当社グループでは、高い倫理観やコンプライアンス意識をもち、法律、国際的なルールを遵守して行動することを最優先に企業活動に取り組んでいます。

### ■倫理基準、倫理委員会、倫理担当取締役

グローバルな事業活動を行うには共通の基準が必要であると考え、1998年にその具体的な考え方を示した「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設け、倫理担当取締役を任命しています。

尚、2007年6月、「東京エレクトロングループ倫理基準」をよりわかりやすく、また時代に合ったものとするため、同基準の改訂を実施するとともに新たに冊子にまとめ、海外を含むグループ全社員に配布するなど、周知徹底を図っています。

### ■コンプライアンス規程

倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めたコンプライアンス規程を2004年に制定しました。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

### ■社員へのコンプライアンス教育

社内イントラネット上でのコンプライアンスに関する情報提供、また、WEBを活用した社員教育などを行い、方針の浸透と意識向上の施策を実行しています。

### ■内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度(ホットライン)を運営しています。通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益がないことを確保しています。

### ■個人情報保護

個人情報保護法の全面施行を受けて、当社グループは個人情報保護基本方針および規程を制定しました。運用にあたっては社員教育を行い、方針の浸透に努めています。また、個人情報保護対策サーバの設置、暗号化機能を持つ補助記憶装置の利用など、個人情報保護対策を徹底しています。

### 役員報酬について

当社および当社子会社(公開会社を除く)は、従来から業績に連動して変動する報酬体系および株価に連動するストックオプションなどのインセンティブ報酬制度を積極的に導入してきましたが、業績や株主価値との連動性をさらに高めるとともに経営の透明性向上・企業競争力高揚につなげることを目的として、2006年3月期から役員報酬体系を変更しました。

## ■新しい役員報酬制度

1. 取締役・執行役員の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬（年次賞与）からなります。
2. 当社グループの取締役・執行役員の業績連動報酬（年次賞与）は、総額の上限を連結当期純利益の3%としております。支給内容については、現金賞与と株式報酬（株式報酬型ストックオプション）の比率を概ね2対1としています。株式報酬については、株式の直接交付ならびに米国などで実施されている譲渡制限付き株式の導入・実施が現行法制などのもとでは困難であることから、同様の効果が得られる「権利行使額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与しています。また、権利行使制限期間（3年間）を設定しています。
3. 社外取締役は、業績連動報酬（年次賞与）において、株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、固定的月額報酬に一本化しています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2005年3月期をもって廃止しました。

業績連動報酬部分の比重が高いこの制度により、業績向上・株価上昇へのインセンティブの強化が図られ、株主の皆さまと利害が共有できるものと確信します。

## ■代表取締役の個別報酬の開示

株主重視の経営のもと、株主の皆さまに対する透明性が重要であるとの視点に立ち、株主総会召集通知に添付する事業報告の中で、代表取締役の個別報酬および取締役、監査役各々の報酬総額を開示しています。

## 情報開示

東京エレクトロンは、株主・投資家を始めとするあらゆるステークホルダーの皆さまに当社を正しく、またより深く知っていただき、当社の企業価値を正当に評価していただくために、当グループに関する情報の公平・公正かつタイムリーな公開に努めていきます。また、情報公開を通してステークホルダーの皆さまからいただくご意見などにつきましては、会社経営の参考として社内で活用させていただきます。

## ■情報開示の基準

- 当社は、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守します。
- 適時開示規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくために有効と判断した情報については積極的に公平・公正かつタイムリーに開示していきます。

## ■情報開示の方法

- 適時開示規則に該当する情報（重要事実）は、東京証券取引所のTDnet（Timely Disclosure network適時情報開示伝達システム）において開示するとともにプレスリリースを行った後、すみやかにWebサイトに同一資料を掲載します。
- 重要事実以外の情報についても、Web、各種印刷物などの情報伝達手段を適宜活用し、ステークホルダーの皆さまに公平・公正かつわかりやすく開示していきます。
- 当社はアナリスト・投資家向けに決算説明会を開催しており、これはマスメディアにも公開されています。説明会の模様は音声・動画配信にて年2回（本決算・中間決算）、また各四半期決算の説明会資料についてはすべて当社Webサイトに掲示しています。
- 外国人投資家に対し公平な情報提供を行うため、開示情報は、原則、日本語版・英語版を同時にリリースいたします。ただし、英文翻訳作業の関係でWebサイトへの掲示が多少遅れることがあります。

## ■IR活動のスポークスパーソン

情報の正確性および開示の公平性を確保するために、当社が行う主要なIR活動は、代表取締役会長、代表取締役社長、IR担当取締役、およびIR担当者をスポークスパーソンとして行います。原則、スポークスパーソン以外の役員・従業員が証券市場関係者・メディアに単独で会社情報の提供を行うことはいたしません。また、スポークスパーソンは、必要に応じて、他の役員・従業員をその代理として委任することがあります。

## ■株主総会に関する取り組み

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。その他の株主総会に関する取り組みとしましては、招集通知・決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載や、外国人向けの招集通知の英訳版の提供を行っています。



## 取締役・監査役および執行役員

(2008年6月20日現在)

## 取締役

**東 哲郎**  
代表取締役会長**常石 哲男**<sup>2</sup>  
取締役副会長**佐藤 潔**  
代表取締役社長**岩津 春生**<sup>2</sup>  
取締役副社長**原 護**<sup>4</sup>  
取締役**久保寺 正男**  
取締役**本田 祐一**<sup>1,3</sup>  
取締役**北山 博文**<sup>2</sup>  
取締役**竹中 博司**<sup>1</sup>  
取締役**鷺野 憲治**<sup>2</sup>  
取締役**伊東 晃**<sup>1</sup>  
取締役**井上 弘**<sup>\*</sup>  
取締役  
株式会社東京放送  
代表取締役社長**常深 康裕**<sup>1,\*</sup>  
取締役**坂根 正弘**<sup>\*</sup>  
取締役  
株式会社小松製作所  
代表取締役会長

## 監査役

**田中 健生**  
常勤監査役**吉田 光孝**  
常勤監査役**田近 東吾**<sup>\*</sup>  
常勤監査役**前田 博**<sup>\*</sup>  
監査役  
西村あさひ法律事務所 弁護士

注記:

1. 報酬委員会
  2. 指名委員会
  3. 倫理担当取締役
  4. 内部統制担当取締役
- \* 社外取締役および社外監査役

## 執行役員

## 会長

**東 哲郎**

## 副会長

**常石 哲男**IR、法務・知的財産、  
カスタマーリレーション担当

## 社長

**佐藤 潔**

## 副社長

**岩津 春生**

開発・製造本部長、IT本部長

## 常務執行役員

**北山 博文**開発・製造本部(品質担当、  
宮城新工場プロジェクト担当)、SPE-3事業部長**伊藤 高司**SPE-1事業部副事業部長、クライアントトラックBU、  
ジェネラルマネージャー**鷺野 憲治**SPE-2事業部副事業部長、枚葉成膜BU、  
ジェネラルマネージャー**伊東 晃**SPE-2事業部副事業部長、  
エッチングシステムBU、  
ジェネラルマネージャー**竹中 博司**SPE-3事業部副事業部長、  
サーマルプロセスシステムBU、  
ジェネラルマネージャー**竹淵 裕樹**経営戦略室・人材開発センター担当、  
経営戦略室長**小野里 充**

FPD事業部長

**飽本 正巳**

開発本部長

## 執行役員

**原田 芳輝**

管理部門統轄

**布川 好一**

人事部・財務部担当

**秦 雅章**SPE-1事業部副事業部長、  
サーフェスプレパレーションシステムBU、  
ジェネラルマネージャー**永澤 俊郎**SPE-4事業部副事業部長、テストシステムBU、  
ジェネラルマネージャー**堤 秀介**

国内営業・サービス本部長

**栗木 康幸**

韓国営業・サービス本部長

**山口 千明**

アジア営業・サービス本部長

**村上 博文**営業・サービス統括本部副本部長  
(グローバルサービス担当)**阪本 甚三郎**

ポストセールス事業部長

**春原 清**

マーケティング本部長

**井上 芳徳**

MEMS本部長

**保坂 重敏**技術開発センター・  
先端プロセス開発センター・  
開発企画室担当、技術開発センター長、  
開発企画室長

注記：BUはビジネスユニットの略称です。

# 環境・健康・安全に対する取り組み

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを、事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

## 基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを最重要経営課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客さまの施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

こうした取り組み姿勢を明確にするため、1998年に「環境に関する基本理念/方針」および「安全・健康に関する基本理念/方針」を制定し、前者は、2006年5月、グループの方向性や考え方をさらに明確にするため見直しを行い、改訂しました。また、昨今の地球温暖化・気候変動問題への対応の必要性を認識し、環境ステアリング委員会を2007年10月に発足させ、環境対応活動をより加速させています。この委員会は開発部門の執行役員やマーケティング部門、経営戦略室、広報部門などで構成され、環境面における活動の社内最高機関として位置付けられています。さらに、現在「Technology for Eco Life™」を環境活動のスローガンとして、中期的な環境目標の設定を検討しており、今後この目標に対する基準や達成計画を明確化して活動を進めていきます。



## EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。

## 環境会計の導入

東京エレクトロンは、企業活動のうち環境保全に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計制度」を導入しています。2008年3月期の結果については、2008年9月に発行予定の「東京エレクトロン環境・社会報告書2008」をご覧ください。

## 製品における環境負荷低減への取り組み

### 先取りした環境配慮設計に向けて

当社の改訂された環境理念・方針により明確に謳われているように、環境配慮設計の促進は極めて重要なものであると考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

### 1. 装置使用時における省エネルギー化への取り組み

東京エレクトロンの製品の多くは、クリーンルーム内で製造・使用されるものであることから、装置からクリーンルーム全体まで含めた多角的な省エネルギーへのアプローチを進めています。具体的には次の5つがあります。

1. 装置本体のエネルギー使用量低減
2. 周辺機器のエネルギー使用量低減
3. 装置の省エネルギー運用
4. クリーンルームのエネルギー使用量削減
5. クリーンルームの省エネルギーマネジメント  
(計画運転、適正運用など)

なお、半導体業界の世界標準として「SEMI S23 半導体製造装置で 사용되는エネルギー、ユーティリティ、および材料の保全のためのガイド」が制定され、当社の製品群もこのガイドラインに基づき各装置のエネルギー使用量を把握しています。

### 2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

近年、部品や材料に含まれる化学物質の環境や生態系への影響懸念により、自動車や電気製品などへの使用規制の動きが世界各国で活発になってきています。2006年7月発効の欧州RoHS\*1規制に対しては、当社製品の半導体製造装置はLarge-scale Stationary Industrial Toolに該当するため、適用除外と判断し、声明書を用意しました。また、2007年3月発行の中国版RoHS\*2に対しては、遺漏なく適合を達成しています。東京エレクトロングループでは規制を先取りし、製造部門の代表者で構成される化学物質対策チームを結成し、必要な情報を共有しています。また、取引先にも積極的にご協力いただき、含有物質の調査と非含有代替品への変更を推進しています。当社グループではRoHS指定6物質非含有製品の出荷を2008年10月より開始していく予定です。

\*1 Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment  
\*2 中国RoHSは俗称、正式名称は「中国電子情報製品汚染制御管理弁法」という

## ISO14001 取得会社・事業所

会社名	事業所名	認証取得年月日	認証番号
東京エレクトロンAT(株)/ 東京エレクトロンPS(株)	相模事業所	1997年12月10日	1110-1997-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン東北(株)	東北事業所	1998年 2月19日	1118-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン九州(株)	熊本/合志/大津/佐賀事業所	1998年 3月26日	1120-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンAT(株)	山梨事業所(藤井/穂坂地区)	1998年 5月15日	1124-1998-AE-KOB-RvA
	宮城事業所	2005年 3月 1日	01245-2005-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンデバイス(株)	横浜事業所	2004年 7月14日	EC04J0144

## 健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客さまの安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計など、企業活動のあらゆる側面で「健康と安全」を推進しています。「東京エレクトロングループの安全/健康に関する基本理念/方針」の中には、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。

2008年3月期の当社グループ全体での応急処置を除く人身事故災害の件数は、売上や製品出荷が増加している中で、前期と比較して40%以上大幅に削減することができました。特に顧客先での立ち上げ作業・メンテナンス作業時の人身事故災害が大幅に減少しています。これは、従来国内顧客先で行っていた安全管理体制(安全管理責任者の設置、安全巡視や作業前の危険予知ミーティングの実施など)をグローバルに展開し、特にアジア地区において新規顧客工場設置時に重点的に進めたことによります。また、当社オリジナルの安全ツールの開発や、教育の充実、高所作業や重量物作業の軽減を進めたことにもよります。今後もさらなる事故削減に向けて活動を進めていく方針です。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

東京エレクトロングループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に推進しています。それは、環境・健康・安全への取り組みを進めるためには、事業活動に関わるすべての皆さまとできる限り情報を共有し、コミュニケーションによってフィードバックを得る相互作用が不可欠と考えているからです。

その一つの例が地域への社会貢献です。「社会に対し、常に規律を守り、協力的でありたい」「社会の健全な発展のために協調することが我々の義務である」という考えに基づき、行政や地域社会との信頼関係を築きながら、国内はもちろん、海外においても様々な社会貢献活動を展開しています。

より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2008」(2008年9月発行予定)をご覧ください。

<http://www.tel.com/jpn/environment/ehsreport.htm>



## TOPICS

### 既存装置の改造による省エネルギー化

環境に配慮した設計を推進することは非常に重要と考えており、特に装置の省エネルギー化や、装置に含有される規制化学物質の削減・代替は、優先的に取り組むべき課題として位置付けています。

東京エレクトロングループでは、新規開発製品の場合、省エネルギー化、省資源化というコンセプトを盛り込んで製造・設置していくことができますが、すでに販売・設置した装置の場合、当時の設計コンセプトでは対策が取られていなかった機能などが含まれています。

当社グループでは、これらを改善する商品を販売しています。一つの例として、熱処理成膜装置のALPHA(α)-8SEを取りあげてご紹介します。

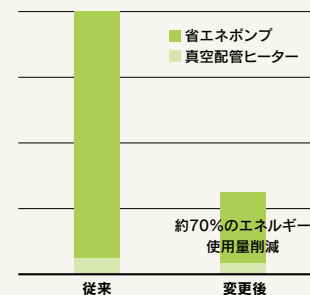
#### 1. 配管ヒーター断熱性の向上

一部の配管では内容物の付着などを防ぐため、温度を100℃～200℃といった高温に保つ必要があります。この際、ヒーターを巻き配管内の熱を調整しますが、このヒーターの回りに断熱性の高い材質を用いることでヒーターにかかる電力量を40%から50%程度削減できます。

#### 2. 省エネルギー型ポンプ

従来のポンプから高効率の省エネルギー型ポンプに交換することにより、電力消費量を約70%削減することができます。これらの商品を用いることにより、従来のエネルギー使用量から約70%を削減することができる例もあります。

省エネルギー化による効果



ALPHA(α)-8SE

このほか、水冷機構追加によるクリーンルームへの放熱量低減や窒素使用量の削減、さらには品質や生産性の向上を目的としたものも用意されています。

## 知的財産報告書

当社のコア技術は、半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術であり、製品競争力強化のための技術開発を推進しています。そして、さらなる成長のための取り組みとして、①技術開発強化による新製品の創出と拡販、②高効率生産によるコスト競争力の強化、③新規事業創出による規模の成長、をテーマとして掲げて事業を進めています。このような取り組みのもと、独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果が最大限に発揮されと考えています。

また、最近では、顧客であるデバイスメーカーのニーズが多様化するとともに、安定したプロセス性能・量産性能を発揮できる製造装置が求められるようになってきており、半導体製造技術において装置メーカーの役割が増大してきています。このような状況の中で、当社におきましても、装置レシビヤ、ソフトウェア技術、ならびに複数の製造装置のプロセス管理技術などに関する特許出願による対応を積極的に行うことで保護強化に努めています。

### 知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

当社においては「知的財産権に関する規程」で知的財産権の取り扱いについて定めており、自己の業務を通じて発明・考案・創作をした社員には、特許、実用新案、意匠などの出願時に一時金と、社内実施、ライセンスなどの社外実施の実績に応じた補償金とを支払うこととしています。

また、営業秘密などは、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理しており、「営業秘密管理指針」(経済産業省発行)および「技術流出防止指針」(同)で定められる内容とはほぼ同等の管理内容となっています。このほか、実効性を高めるため、社内教育およびフォローアップなどを通じて運用の徹底を図っています。

### 知的財産権の出願状況

2008年3月末日時点での当社国内外における特許出願状況は、別表のとおりです。すでに、全体的には国内外への特許取得の厳選化を進めています。各事業分野における製造拠点・市場を考慮し、日本を含む出願国の見直しを実施しています。特に、過去数年間の施策であった米国への出願強化のほか、東アジアを中心とした新興の競合会社対策として、中国、韓国、台湾などへの出願強化を行っています。

### ライセンス関連活動の事業への貢献

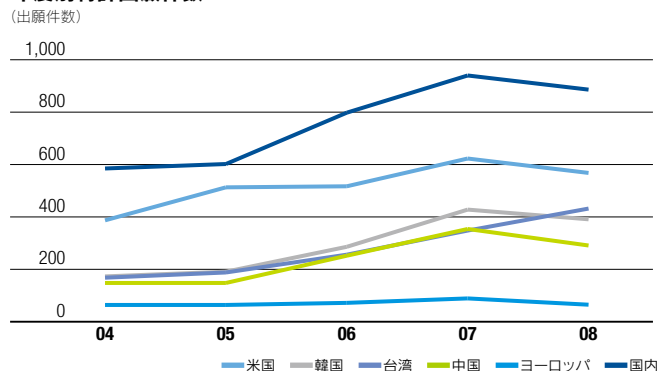
当社は、自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げるのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性確保を重点として、知的財産戦略を構築・実行しています。技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、最先端技術の導入、研究開発効率の向上、新製品の早期市場投入を重視し、自社開発による知的財産の利用と同様に他社の知的財産を尊重し、ライセンスインなどを行うことで有効活用しています。

### 社外からの評価

知的財産情報の活用に関わるコンサルティングや情報提供サービスなどを手がけるSBIインテックストラ株式会社のまとめによる「技術競争力の強化パフォーマンス(特許1件あたりのPCI®)ランキング」において、当社が第1位の評価をいただきました。これは、当社が「質の高い研究開発成果を出すために多くの研究開発費を投じ、他社が注目する質の高い技術を輩出することで事業の優位性を確保している」と評価されたことによるものです。

また、2008年4月18日「発明の日」に、経済産業省特許庁より、平成20年度「知財功労賞[経済産業大臣表彰(特許戦略優良企業)]」を受賞いたしました。これは、当社の「特許査定率およびグローバル出願比率が高い点」「知財・法務担当副会長を筆頭に戦略的な知財活動を推進している点」などを評価していただいたことによるものです。

### 年度別特許出願件数



## 財務セクション

- 28** 財務概況
- 36** 11年間の主要財務データ
- 38** 連結貸借対照表
- 40** 連結損益計算書
- 41** 連結株主資本等変動計算書
- 42** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 43** 連結財務諸表注記
- 53** 独立監査人の監査報告書

## 財務概況

このセクション(財務概況)における業績は、2008年3月期の数値を示しており、比較は、2007年3月期と行っています。

当社は次の会計方針および事業区分の変更を行っています。

- 2005年3月期より、半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準を従来の出荷基準から、原則として設置完了基準に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円、税金等調整前当期純利益は20,563百万円減少しております。
- 2005年3月期より、半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来の支出時の費用処理から、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、営業利益は635百万円、税金等調整前当期純利益は13,106百万円減少しております。
- 当社は、2006年10月1日付けにて、コンピュータ・ネットワーク部門を東京エレクトロニクス株式会社株式分割により移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」(旧「電子部品事業」)セグメントに区分変更しました。

## 損益状況

### 事業環境

当期の世界経済は、前半は中国の高成長、アジア諸国の堅調な成長により順調に推移しました。しかし、年度半ば以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱、米国経済の成長の減速などが明らかとなり、世界経済の先行きに不透明感が強まりました。国内においては、前半は輸出の増加、企業収益の改善、堅調な設備投資を背景に緩やかな景気拡大が続きましたが、後半にかけて原油・原材料価格の高騰に加え、急激な円高・ドル安となり、景気に減速感が出てきました。

当グループの参画するエレクトロニクス産業においては、BRICsを中心とする新興経済圏の需要拡大効果もあり、PC、携帯電話などのモバイル・通信機器、デジタル家電の出荷が引き続き拡大しましたが、期の後半には成長率の鈍化が見られました。当社の業績に直接影響のある設備投資の状況としては、半導体設備投資は前半活況を呈したものの後半減速に向かい、液晶パネル設備投資は期を通して低調となりました。

	2004	2005	2006	2007	2008
売上高 .....	¥529,654	¥635,710	¥673,686	¥851,975	<b>¥906,092</b>
売上総利益 .....	140,155	175,913	189,732	272,649	<b>311,298</b>
売上総利益率 .....	26.5%	27.7%	28.2%	32.0%	<b>34.4%</b>
販売費及び一般管理費 .....	117,875	111,930	114,029	128,670	<b>142,800</b>
営業利益 .....	22,280	63,983	75,703	143,979	<b>168,498</b>
営業利益率 .....	4.2%	10.1%	11.2%	16.9%	<b>18.6%</b>
税金等調整前当期純利益 .....	14,936	55,775	75,328	144,414	<b>169,220</b>
当期純利益 .....	8,297	61,601	48,006	91,263	<b>106,271</b>

2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは当セクションの冒頭にある記載をご参照ください。

## 売上の状況

2008年3月期の連結売上高は、前期比6.4%増加の9,061億円となり、2007年3月期に続き2期連続で過去最高を更新しました。国内売上高は前期比3.2%増加の3,239億円、海外売上高は、特に半導体製造装置の台湾地域での売上拡大が寄与し、8.2%増加の5,821億円となりました。連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の63.2%から64.2%に上昇しました。

また、当期の連結受注高は前期比23.8%減少の7,448億円、当期末の連結受注残高は前期末比33.2%減少の3,250億円となり、2009年3月期前半の売上減少が鮮明となりました。

## 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比2.7%増加の5,948億円、売上総利益は14.2%増加の3,113億円となりました。売上総利益率は2.4ポイント上昇して34.4%となりました。改善の主な要因は、半導体製造装置分野での新製品投入による売価向上、無償保証費用などの追加費用の低減、生産の効率化による原価低減などです。

販売費及び一般管理費は、前期比11.0%増加の1,428億円となり、売上高に対する比率は前期の15.1%から15.8%となりました。一般管理費に含まれる研究開発費が前期より91億円増加したことが増加の主な要因です。

これらの結果、営業利益は前期比17.0%増加の1,685億円、営業利益率は1.7ポイント上昇の18.6%となり、営業利益額、営業利益率とも2期連続で過去最高を更新しました。

## 研究開発費

当期の研究開発には、上述のように、前期比91億円、16.0%増加の661億円を投じました。

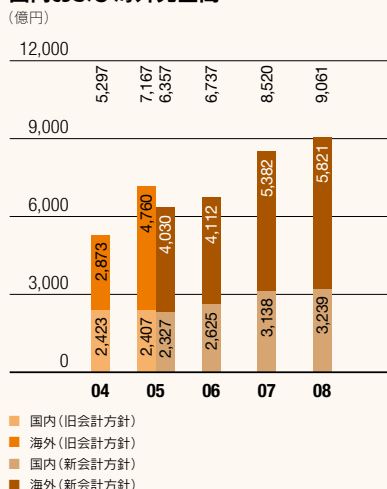
分野別に見ると、半導体製造装置では、半導体デバイスの微細化への対応のみならず、さらなる高速化、低消費電力化を実現するための新材料への対応が求められており、これらに応える新技術・新製品の開発に取り組みました。当期は、こうした継続的な研究開発、製品開発の成果として、オーバーヘッド時間を短縮するなどさらに基本性能を向上させた熱処理成膜装置「TELINDY PLUS™」、High-kメタル膜を形成する枚葉CVD装置「Trias® high-k CVD」、業界トップレベルのウェーハ処理枚数を実現した枚葉洗浄装置「CELLESTA®+」のニューモデル3製品を市場リリースしました。FPD製造装置では、主に大型基板に対応する装置開発を引き続き行いました。

こうした既存分野における新技術・新製品の開発のみならず、優れた特性を持つRLSA\*1プラズマソースを使用する装置の開発、有機EL製造装置開発、MEMS\*2関連製品開発など、新規事業創出のための開発投資も行いました。

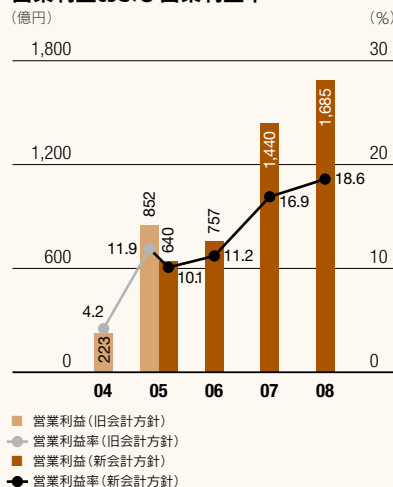
\*1 RLSA: Radial Line Slot Antenna (低電子温度を特徴とする新プラズマ源)

\*2 MEMS: Micro Electro Mechanical System (半導体プロセスで作る微小電子機械システム)

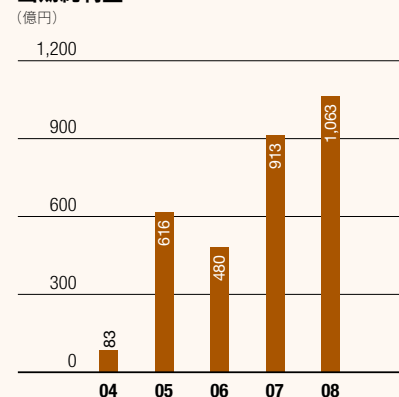
### 国内および海外売上高



### 営業利益および営業利益率



### 当期純利益



## その他収益(費用)および当期純利益

当期は、2001年2月に取得した100%子会社Timbre Technologies, Inc.の再評価に伴うのれんの追加償却として41億円を計上しましたが、開発補助金収入22億円、固定資産売却益24億円などがあつたため、その他収益(費用)はネットで7億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比17.2%増加の1,692億円となりました。

当期純利益は前期比16.4%増の1,063億円となり、2期連続で過去最高を更新しました。1株当たり当期純利益は、前期の511.27円から594.01円となりました。

## 配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とする配当を実施しています。

当期の1株当たりの配当金は、当期の業績と株主重視の方針を勘案し、前期比22円増加の125円とさせていただきました。この結果、配当性向は連結ベースで21.0%となりました。

尚、内部留保金につきましては、さらなる成長のための研究開発投資、設備投資などに有効に活用していきます。

## セグメント別の状況

### 産業用電子機器事業

当セグメントの2008年3月期における売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は、前期比6.6%増加の7,960億円となりました。営業利益は17.4%増加の1,648億円、営業利益率は1.9ポイント上昇し、20.7%となりました。

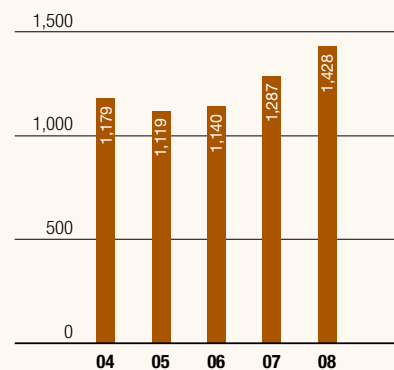
### ■半導体製造装置

当事業の外部顧客への売上高は、13.0%増加の7,264億円でした。

PCや携帯電話の世界的需要拡大やデジタル家電の普及などを背景に、これらの電子機器に搭載されるDRAM、NANDフラッシュメモリが堅調に需要を伸ばし、期の前半は今後のさらなる需要拡大期待から設備投資が活発に行われました。しかし、後半から、半導体需給バランスの悪化に伴うDRAM価格の下落などにより、半導体メーカーの投資意欲が次第に後退し、装置市場は調整局面に向かいました。

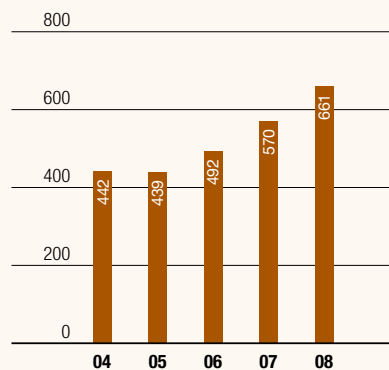
### 販売費及び一般管理費

(億円)



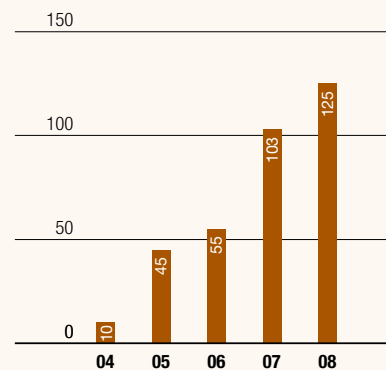
### 研究開発費

(億円)



### 1株当たり配当金

(円)





売上を地域別に見ると、台湾向けの売上が前期比79.8%増加と著しく伸び、日本向けも9.2%増加と高い伸びを示しました。米国向けは2.9%増加、欧州向け23.0%減少、韓国向け31.0%減少、中国向け0.7%増加、東南アジア向け13.7%減少でした。

製品群では、ウェーブローバを除く全装置群で売上が前年を上回り、中でも枚葉CVD製造装置の売上が大きく伸びました。

尚、当事業の通期受注高は半導体メモリ価格の急落により期の前半より減速し、前期比37.0%減少の5,041億円、期末の受注残高は54.6%減少の1,846億円となりました。

## ■ FPD製造装置

当事業の外部顧客への売上高は、前期比32.5%減少の680億円でした。

液晶パネルが搭載される薄型テレビが、デジタル放送への移行と低価格を背景に急速に普及してきており、パネル需要を押し上げています。こうした中、日本・韓国・台湾の液晶パネルメーカーが2006年に行った能力増強投資の影響で2007年のパネル需給バランスが悪化し、当期の設備投資が抑制されました。

当社は、第7、第8世代の大型基板向け装置を中心に拡販活動を行いました。日本向けが17.1%の減少、韓国向けが7.7%の増加、台湾向けが63.1%の減少、その他の地域は29.4%の減少となりました。

尚、期の後半から再び液晶パネル需給が改善に向かい、パネルメーカーからの発注が再開しました。当事業の通期受注高は前期比94.2%増加の1,299億円、期末の受注残高は94.9%増加の1,271億円の過去最高となりました。

## ■ その他

その他の売上は、主に、損害保険代理業務、旅行代理業務などの内部サービス関連業務の売上です。売上高は、前期比59.4%減少の5億円となりました。

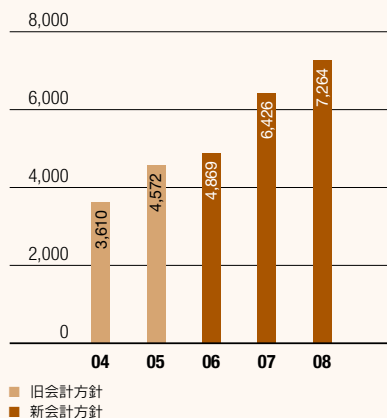
## 電子部品・情報通信機器事業(東京エレクトロンデバイス株式会社)

当セグメントの2008年3月期における売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は前期比3.1%増加の1,121億円でした。営業利益は7.8%減少の37億円、営業利益率は0.4ポイント低下し、3.3%となりました。また、当セグメントの外部顧客への売上高は、前期比3.5%増加の1,112億円となりました。

期の後半から日本経済の景況感悪化に伴い、国内の半導体市場もやや減速に向かいましたが、企業における情報セキュリティや内部統制関連の法整備を背景にIT投資は堅調でした。

### 半導体製造装置売上高

(億円)

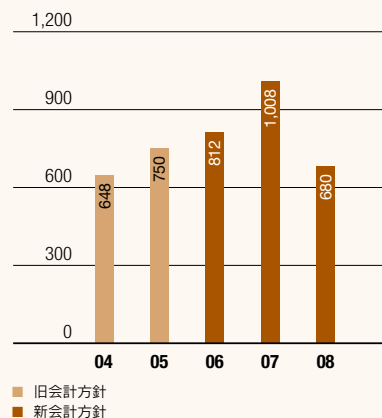


注記：1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期の半導体製造装置売上高は、読者の利便性を考慮し、単独ベースでのFPD製造装置売上を差し引いた数字で示しています。(数字：監査対象外)

2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくはP28をご参照ください。

### FPD製造装置売上高

(億円)



注記：1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期のFPD製造装置売上は単独ベース、2005年3月期より連結ベースで示しています。

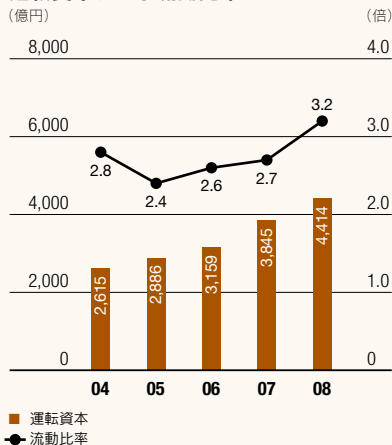
2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくはP28をご参照ください。

当事業の重点戦略マーケットは産業機器分野です。カスタムICやアナログICなどの高付加価値デバイスの販売に注力するとともに、半導体設計受託業務の拡大と自社商品（ブランド名「インレピアム」）の開発強化に注力しました。また、コンピュータ・ネットワーク機器およびIT関連ソフトウェアにおいては、顧客の企業戦略に最適なソリューションを提供すべく、販売力ならびに保守サービス力の強化に努めました。

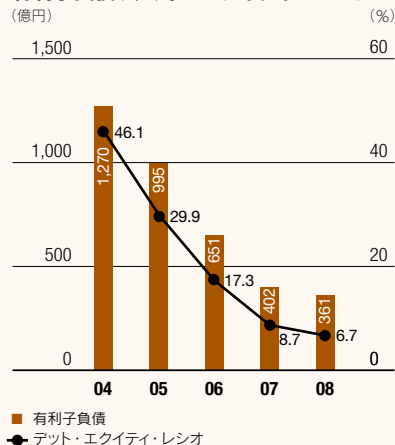
## セグメント情報

	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
<b>2008:</b>					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高.....	¥794,911	¥111,181	¥906,092	¥ -	¥906,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高.....	1,117	948	2,065	(2,065)	-
合計.....	796,028	112,129	908,157	(2,065)	906,092
営業費用.....	631,220	108,470	739,690	(2,096)	737,594
営業利益.....	164,808	3,659	168,467	31	168,498
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産.....	¥744,280	¥ 51,459	¥795,739	¥(2,921)	¥792,818
減価償却費.....	22,649	365	23,014	-	23,014
のれん追加償却額.....	4,072	-	4,072	-	4,072
減損損失.....	808	-	808	-	808
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む).....	26,924	924	27,848	-	27,848

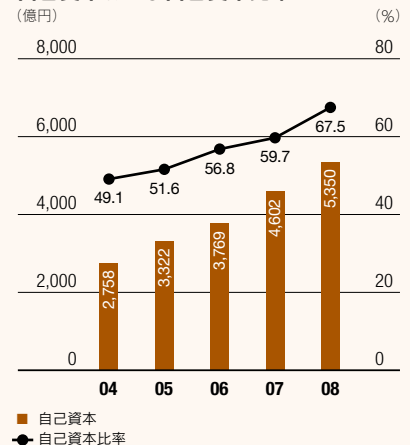
### 運転資本および流動比率



### 有利子負債、デット・エクイティ・レシオ



### 自己資本および自己資本比率



## 財政状態およびキャッシュ・フロー

### 資産、負債及び純資産

#### ■資産

2008年3月期末の総資産は、前期末から223億円増加の7,928億円となりました。

流動資産は、前期末比299億円増加の6,402億円となりました。売上債権の回収が進み、譲渡性預金を含む現金及び預金が692億円増加する一方、期末に向けて工場仕掛品と出荷済み未設置在庫が減少に向かい、たな卸資産が337億円減少したことによるものです。

有形固定資産は、新規取得分が227億円ありましたが、生産子会社である東京エレクトロン九州(株)熊本事業所封鎖に伴う減損損失8億円、減価償却実施額214億円などを差し引き、ネットで8億円減少の1,041億円となりました。

投資その他の資産は、2001年2月に取得した当社100%子会社Timbre Technologies, Inc.のビジネスを再評価し、のれんの追加償却41億円を計上したことなどにより、前期末比で67億円減少し、485億円となりました。

#### ■負債及び純資産

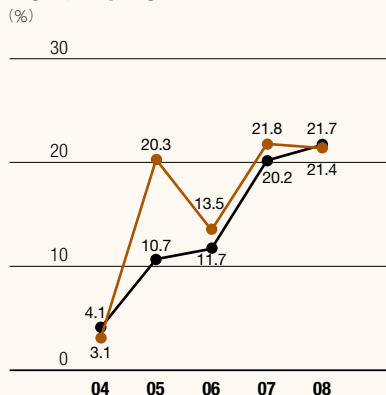
総負債は前期末比531億円減少し、2,476億円となりました。

流動負債は、前期末比270億円減少の1,988億円となりました。減少の大きな要因として、支払手形及び買掛金301億円の減少、未払法人税等174億円の減少がありました。一方、一年以内返済予定長期借入金及び社債は前期比215億円増加の300億円となりました。これは、第5回ワラント債55億円の償還と東京エレクトロンデバイスの借入金の返済30億円があったものの、第11回無担保社債の償還期限が1年以内になったことによる流動負債への振替が300億円あったことによるものです。

純資産は、利益剰余金が前期末比828億円増加したことを主な要因に、754億円増加の5,452億円となりました。これにより自己資本比率は前期比7.8ポイント増加の67.5%、自己資本当期純利益率(ROE)は0.4ポイント低下し21.4%となりました。

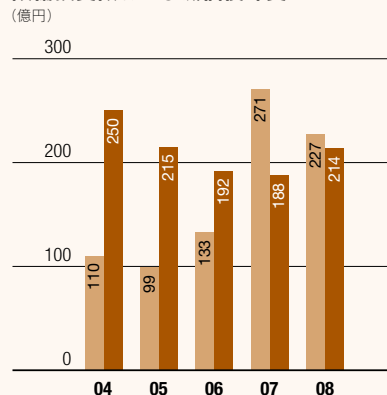
尚、当期末の長短合わせた有利子負債残高合計は、第11回無担保社債の償還が1年以内になったことで長期負債がゼロとなり、短期借入金と一年以内返済予定長期借入金及び社債を合わせた361億円のみとなりました。これにより、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債/自己資本比率)は前期末の8.7%から6.7%にさらに低下しました。

#### ROEおよびROA



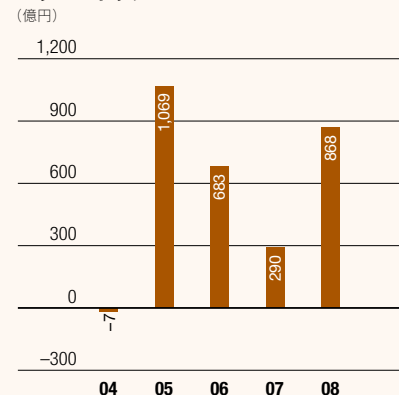
● ROE  
● ROA  
ROA = (営業利益 + 受取利息および受取配当金) / 期首・期末平均総資産 × 100

#### 設備投資額および減価償却費



■ 設備投資額  
■ 減価償却費

#### フリー・キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

## 設備投資額\*1および減価償却費\*2

当期の設備投資額は、前期比16.3%減少の227億円となりました。設備投資の内容は、半導体製造装置およびFPD製造装置の研究開発用の評価機・測定器の取得、建物設備の取得が主なものでした。減価償却費は13.8%増加の214億円でした。

\*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

\*2 減価償却費にはのれんの減価償却額および追加償却額は含まれていません。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比626円増加の1,169億円でした。主な内容としては、税金等調整前当期純利益1,692億円、減価償却費214億円、受取手形及び売掛金の減少25億円、たな卸資産の減少283億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、仕入債務の減少274億円、及び法人税等の支払額737億円がキャッシュ・フローのマイナス要因となったことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比49億円増加の302億円となりました。主な内容としては、将来の成長に向けた研究開発用の評価用装置・測定器などの有形固定資産の取得に193億円、および、満期が3ヶ月を超える預金への預け入れ101億円です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比77億円減少の270億円となりました。主な内容は、第5回無担保新株引受権付社債55億円の償還、配当金の支払い234億円です。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、591億円増加の1,935億円となりました。

## 事業などのリスク

当社の経営成績、財務状況および当社株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっています。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としていますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術などの最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれなどの影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置などのハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加などの発生により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品および顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(5)安全に関する影響**

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理などの各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しています。しかしながら、当社製品に関連する安全性などの問題により、顧客への損害発生、受注取消などが発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(6)品質に関する影響**

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、およびレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品であるなどの原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生するなどにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(7)知的財産権に関する影響**

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合などがあるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(8)その他リスク**

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社および他業種企業と同様に、世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、金融・株式市場、政府などによる規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失などの影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

## 11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
1998年3月期から2008年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル			
	2008	2008	2007	2006
売上高 <sup>1</sup> .....	\$9,043,737	¥ 906,092	¥ 851,975	¥ 673,686
半導体製造装置 .....	7,250,624	726,440	642,625	486,883
FPD製造装置 .....	678,870	68,016	100,766	81,176
コンピュータ・ネットワーク .....	-	-	19,169	17,497
電子部品・情報通信機器 .....	1,109,702	111,181	88,294	86,881
その他 .....	4,541	455	1,121	1,249
営業利益(損失) .....	1,681,785	168,498	143,979	75,703
税金等調整前当期純利益(損失) .....	1,688,991	169,220	144,414	75,328
当期純利益(損失) .....	1,060,695	106,271	91,263	48,006
国内売上高 .....	3,233,317	323,946	313,816	262,532
海外売上高 .....	5,810,420	582,146	538,159	411,154
減価償却費 <sup>2</sup> .....	213,724	21,413	18,820	19,170
設備投資額 <sup>3</sup> .....	226,599	22,703	27,129	13,335
研究開発費 .....	659,477	66,073	56,962	49,182
総資産 .....	7,913,145	792,818	770,514	663,243
純資産 .....	5,442,110	545,245	469,811	376,900
従業員数(人) .....		10,429	9,528	8,901
	米ドル			
1株当たり当期純利益(損失): <sup>4</sup>				
1株当たり当期純利益(損失) .....	\$ 5.93	¥ 594.01	¥ 511.27	¥ 267.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>5</sup> .....	5.92	592.71	509.84	267.32
1株当たり純資産額 .....	29.84	2,989.70	2,573.72	2,112.30
1株当たり配当額 .....	1.25	125.00	103.00	55.00
発行済株式総数(単位:千株) .....		180,611	180,611	180,611
株主総数(人) .....		43,324	41,289	46,272
自己資本当期純利益率(ROE) .....		21.4	21.8	13.5
営業利益率 .....		18.6	16.9	11.2
自己資本比率 .....		67.5	59.7	56.8
総資産回転率(回) .....		1.16	1.19	1.03
	米ドル			
従業員1人当たり売上高 .....	\$ 867,172	¥ 86,882	¥ 89,418	¥ 75,687

1 2004年3月期までは、FPD(Flat Panel Display)製造装置は半導体製造装置に含めております。

2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。

2 のれんの償却額及び追加償却額は含まれておりません。

3 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

4 2003年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 1999年3月期、2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。

6 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

7 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上してはいたしましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。

百万円

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
¥ 635,710	¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	¥ 440,729	¥ 313,820	¥ 455,585
457,191	425,747	364,689	325,715	619,001	355,103	242,240	380,184
75,038	—	—	—	—	—	—	—
15,966	18,448	17,193	17,031	14,054	12,357	12,878	15,262
86,249	84,229	77,380	73,658	89,211	72,051	57,734	60,139
1,266	1,230	1,318	1,421	1,614	1,218	968	—
63,983	22,280	1,119	(18,310)	121,086	35,816	6,383	63,296
55,775	14,936	(23,010)	(22,919)	99,132	29,689	6,038	62,834
61,601	8,297	(41,554)	(19,938)	62,012	19,848	1,866	30,009
232,678	242,318	190,513	186,516	299,272	183,987	149,838	230,550
403,032	287,336	270,067	231,309	424,608	256,742	163,982	225,035
21,463	24,963	27,374	26,294	21,679	19,446	17,921	12,652
9,876	11,007	12,359	30,946	49,403	18,999	23,478	33,302
43,889	44,150	50,123	53,827	52,911	37,135	26,842	26,813
644,320	561,632	524,901	556,915	729,511	499,499	414,903	493,600
332,165	275,800	252,904	307,579	333,281	273,603	257,716	261,009
8,864	8,870	10,053	10,171	10,236	8,946	7,835	7,287

円

¥ 343.63	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68
343.54	45.78	—	—	344.75	110.64	—	168.43
1,863.28	1,543.73	1,456.23	1,756.73	1,901.38	1,560.27	1,477.93	1,495.20
45.00	10.00	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00
180,611	180,611	175,698	175,691	175,691	175,660	174,624	174,569
60,857	60,873	49,259	37,116	42,781	7,147	8,576	9,562

%

20.3	3.1	(14.8)	(6.2)	20.4	7.5	0.7	12.8
10.1	4.2	0.2	(4.4)	16.7	8.1	2.0	13.9
51.6	49.1	48.2	55.2	45.7	54.8	62.1	52.9
1.05	0.97	0.85	0.65	1.18	0.96	0.69	1.03

千円

¥ 71,718	¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2008年3月31日及び2007年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥193,493	¥134,390	\$1,931,261
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金 .....	10,070	—	100,509
受取手形及び売掛金 .....	224,171	228,688	2,237,459
貸倒引当金 .....	(63)	(127)	(629)
たな卸資産 .....	161,152	194,840	1,608,464
繰延税金資産 .....	24,140	28,326	240,942
前払費用及びその他流動資産 .....	27,271	24,246	272,192
流動資産合計 .....	640,234	610,363	6,390,198
<b>有形固定資産：</b>			
土地 .....	20,729	20,495	206,897
建物及び構築物 .....	119,578	121,318	1,193,512
機械装置・運搬具及び工具器具備品 .....	99,735	96,547	995,459
建設仮勘定 .....	4,199	6,062	41,910
合計 .....	244,241	244,422	2,437,778
減価償却累計額 .....	140,135	139,492	1,398,692
有形固定資産合計 .....	104,106	104,930	1,039,086
<b>投資その他資産：</b>			
投資有価証券 .....	8,837	14,643	88,202
繰延税金資産 .....	14,846	13,691	148,178
無形固定資産 .....	13,254	19,400	132,290
その他資産 .....	11,541	7,487	115,191
投資その他資産合計 .....	48,478	55,221	483,861
<b>資産合計</b> .....	<b>¥792,818</b>	<b>¥770,514</b>	<b>\$7,913,145</b>

連結財務諸表注記参照



負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>流動負債：</b>			
短期借入金 .....	¥ 6,070	¥ 1,712	\$ 60,585
一年以内返済予定長期借入金及び社債 .....	30,000	8,500	299,431
支払手形及び買掛金 .....	66,794	96,847	666,674
前受金 .....	24,029	21,957	239,834
未払法人税等 .....	28,239	45,657	281,854
賞与引当金 .....	12,727	14,131	127,029
製品保証引当金 .....	9,816	14,114	97,974
未払費用及びその他流動負債 .....	21,146	22,937	211,059
流動負債合計 .....	198,821	225,855	1,984,440
<b>長期借入金及び社債 .....</b>	-	30,000	-
<b>退職給付引当金 .....</b>	44,370	40,686	442,858
<b>その他固定負債 .....</b>	4,382	4,162	43,737
負債合計 .....	247,573	300,703	2,471,035
<b>偶発債務</b>			
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金、普通株式 .....	54,961	54,961	548,568
授權株式数：300,000,000株			
発行済株式総数：2008年及び2007年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金 .....	78,393	78,347	782,443
利益剰余金 .....	410,867	328,027	4,100,878
自己株式 .....	(11,370)	(12,168)	(113,484)
2008年3月31日現在 1,678,927株			
2007年3月31日現在 1,812,976株			
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金 .....	2,172	5,853	21,679
繰延ヘッジ損益 .....	460	(177)	4,591
為替換算調整勘定 .....	(530)	5,333	(5,290)
<b>新株予約権 .....</b>	484	584	4,831
<b>少数株主持分 .....</b>	9,808	9,051	97,894
純資産合計 .....	545,245	469,811	5,442,110
<b>負債及び純資産合計 .....</b>	¥792,818	¥770,514	\$7,913,145

# 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2008年3月期及び2007年3月期

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>売上高</b> .....	<b>¥ 906,092</b>	¥ 851,975	<b>\$9,043,737</b>
売上原価 .....	<b>594,794</b>	579,326	<b>5,936,660</b>
<b>売上総利益</b> .....	<b>311,298</b>	272,649	<b>3,107,077</b>
販売費及び一般管理費 .....	<b>142,800</b>	128,670	<b>1,425,292</b>
<b>営業利益</b> .....	<b>168,498</b>	143,979	<b>1,681,785</b>
<b>その他収益(費用) :</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>1,491</b>	910	<b>14,882</b>
支払利息 .....	<b>(343)</b>	(421)	<b>(3,424)</b>
開発補助金収入 .....	<b>2,170</b>	2,640	<b>21,659</b>
為替差損 .....	<b>(28)</b>	(3,373)	<b>(279)</b>
固定資産売却益 .....	<b>2,365</b>	417	<b>23,605</b>
投資有価証券売却益 .....	<b>135</b>	1,225	<b>1,347</b>
連結子会社株式売却益 .....	<b>-</b>	528	<b>-</b>
新株予約権戻入益 .....	<b>467</b>	526	<b>4,661</b>
固定資産売却・除却損 .....	<b>(885)</b>	(834)	<b>(8,833)</b>
減損損失 .....	<b>(808)</b>	-	<b>(8,065)</b>
のれん追加償却額 .....	<b>(4,072)</b>	-	<b>(40,643)</b>
持分法による投資損失 .....	<b>-</b>	(1,442)	<b>-</b>
その他—純額 .....	<b>230</b>	259	<b>2,296</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b> .....	<b>169,220</b>	144,414	<b>1,688,991</b>
<b>法人税等 :</b>			
法人税、住民税及び事業税 .....	<b>56,569</b>	60,132	<b>564,617</b>
法人税等調整額 .....	<b>5,374</b>	(7,535)	<b>53,638</b>
少数株主利益 .....	<b>1,006</b>	554	<b>10,041</b>
<b>当期純利益</b> .....	<b>¥ 106,271</b>	¥ 91,263	<b>\$1,060,695</b>
<b>1株当たり情報 :</b>			
	円		米ドル
当期純利益 .....	<b>¥ 594.01</b>	¥ 511.27	<b>\$ 5.93</b>
潜在株式調整後当期純利益 .....	<b>592.71</b>	509.84	<b>5.92</b>
純資産額 .....	<b>2,989.70</b>	2,573.72	<b>29.84</b>
配当額 .....	<b>125.00</b>	103.00	<b>1.25</b>

連結財務諸表注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2008年3月期及び2007年3月期

	百万円										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分		
2006年3月31日残高	¥54,961	¥78,079	¥249,938	¥(15,117)	¥ 5,118	¥ -	¥ 3,921	¥1,014	¥4,722	¥382,636	
剰余金の配当	-	-	(12,843)	-	-	-	-	-	-	(12,843)	
役員賞与	-	-	(331)	-	-	-	-	-	-	(331)	
当期純利益	-	-	91,263	-	-	-	-	-	-	91,263	
自己株式の取得	-	-	-	(64)	-	-	-	-	-	(64)	
自己株式の処分	-	268	-	3,013	-	-	-	-	-	3,281	
連結子会社株式売却他	-	-	-	-	-	-	-	-	4,329	4,329	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	735	(177)	1,412	(430)	-	1,540	
2007年3月31日残高	¥54,961	¥78,347	¥328,027	¥(12,168)	¥ 5,853	¥(177)	¥ 5,333	¥ 584	¥9,051	¥469,811	
剰余金の配当	-	-	(23,431)	-	-	-	-	-	-	(23,431)	
当期純利益	-	-	106,271	-	-	-	-	-	-	106,271	
自己株式の取得	-	-	-	(40)	-	-	-	-	-	(40)	
自己株式の処分	-	46	-	838	-	-	-	-	-	884	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(3,681)	637	(5,863)	(100)	757	(8,250)	
2008年3月31日残高	¥54,961	¥78,393	¥410,867	¥(11,370)	¥ 2,172	¥ 460	¥ (530)	¥ 484	¥9,808	¥545,245	

	千米ドル										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分		
2007年3月31日残高	\$548,568	\$781,984	\$3,274,049	\$(121,449)	\$ 58,419	\$(1,767)	\$ 53,229	\$5,829	\$90,338	\$4,689,200	
剰余金の配当	-	-	(233,866)	-	-	-	-	-	-	(233,866)	
当期純利益	-	-	1,060,695	-	-	-	-	-	-	1,060,695	
自己株式の取得	-	-	-	(399)	-	-	-	-	-	(399)	
自己株式の処分	-	459	-	8,364	-	-	-	-	-	8,823	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額純額	-	-	-	-	(36,740)	6,358	(58,519)	(998)	7,556	(82,343)	
2008年3月31日残高	\$548,568	\$782,443	\$4,100,878	\$(113,484)	\$ 21,679	\$ 4,591	\$ (5,290)	\$4,831	\$97,894	\$5,442,110	

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2008年3月期及び2007年3月期

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥169,220	¥144,414	\$1,688,991
減価償却費	21,413	18,820	213,724
のれん償却額	1,601	1,974	15,979
のれん追加償却額	4,072	-	40,643
減損損失	808	-	8,065
退職給付引当金の増加額	3,753	1,926	37,459
前払年金費用の増加額	(4,036)	(966)	(40,283)
賞与引当金の増加(減少)額	(1,404)	3,900	(14,013)
製品保証引当金の増加(減少)額	(4,323)	1,614	(43,148)
受取利息及び受取配当金	(1,491)	(910)	(14,882)
支払利息	343	421	3,424
為替差損	694	520	6,927
固定資産売却益	(2,365)	(417)	(23,605)
投資有価証券売却益	(135)	(1,225)	(1,347)
連結子会社株式売却益	-	(528)	-
新株予約権戻入益	(467)	(526)	(4,661)
固定資産売却・除却損	885	834	8,833
持分法による投資損失	-	1,442	-
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	2,473	(58,352)	24,683
たな卸資産の(増加)減少額	28,343	(31,585)	282,893
未収消費税の増加額	(1,446)	(1,775)	(14,433)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	(27,373)	17,236	(273,211)
前受金の増加(減少)額	2,130	(12,459)	21,260
その他一純額	(3,058)	7,324	(30,524)
<b>小計</b>	<b>189,637</b>	<b>91,682</b>	<b>1,892,774</b>
利息及び配当金の受取額	1,372	853	13,694
利息の支払額	(348)	(453)	(3,474)
法人税等の支払額	(73,722)	(37,785)	(735,822)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,939</b>	<b>54,297</b>	<b>1,167,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の預入による支出	(44,070)	(30,000)	(439,864)
3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入	34,000	30,000	339,355
有形固定資産の取得による支出	(19,338)	(25,154)	(193,013)
有形固定資産の売却による収入	4,270	1,069	42,619
無形固定資産の取得による支出	(4,042)	(2,462)	(40,343)
新規連結子会社の取得による支出	-	(4,524)	-
連結子会社株式の売却による収入	-	4,169	-
投資有価証券の売却による収入	151	2,460	1,507
その他一純額	(1,157)	(851)	(11,549)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(30,186)</b>	<b>(25,293)</b>	<b>(301,288)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	4,352	(404)	43,437
長期借入金の返済による支出	(3,000)	-	(29,943)
社債の償還による支出	(5,500)	(24,500)	(54,896)
自己株式の純減少額	844	3,217	8,424
配当金の支払額	(23,431)	(12,843)	(233,866)
その他一純額	(298)	(189)	(2,973)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(27,033)</b>	<b>(34,719)</b>	<b>(269,817)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(617)	81	(6,158)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	<b>59,103</b>	<b>(5,634)</b>	<b>589,909</b>
現金及び現金同等物の期首残高	134,390	140,024	1,341,352
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥193,493</b>	<b>¥134,390</b>	<b>\$1,931,261</b>

連結財務諸表注記参照

# 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2008年3月期及び2007年3月期

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2008年3月期の期末日レートである1ドル=100.19円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米ドルに換金できることを意味しておりません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2008年及び2007年期末における当社及び子会社30社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、2社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

### (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外連結子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外連結子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に表示されております。

### (c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的あるいは満期保有目的での有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で評価・換算差額等として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

### (d) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

### (e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内連結子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

### (f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

### (g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。使用価値は、個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、売却価値は公正価値から処分費用を減額した金額によって算定されます。

### (h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**(i) 退職給付引当金**

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内連結子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記10に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

**(j) 製品保証引当金**

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

**(k) リース**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

**(l) デリバティブ及びヘッジ会計**

当社及び一部国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

**(m) 法人税等**

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

**(n) 収益の計上基準**

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

**(o) 1株当たり情報**

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

当社は、企業会計基準委員会「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり配当額は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

**(p) 研究開発費**

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2008年及び2007年3月期の研究開発費は、それぞれ66,073百万円(659,477千米ドル)及び56,962百万円となっております。

**(q) 連結株主資本等変動計算書**

2007年3月期より、当社及び国内連結子会社は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

**(r) 現金及び現金同等物**

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

**(s) 組替表示**

過年度の連結財務諸表は、2008年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

### 3. 会計方針の変更

#### (a) 減価償却の方法

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,429百万円（14,263千米ドル）減少しております。

#### (b) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。当該会計基準適用による2007年3月期の損益に与える影響はありません。

#### (c) 企業結合に係る会計基準等

2007年3月期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (d) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

2007年3月期より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第1号）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (e) ストック・オプション等に関する会計基準等

2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。

#### (f) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ652百万円減少しております。

#### (g) 事業区分の変更

2006年10月1日付で、当社コンピュータ・ネットワーク事業を連結子会社である東京エレクトロンデバイス(株)に会社分割により承継させております。

これに伴い、当グループの事業内容の特性及び管理体制等の実態に即したセグメント区分に見直しを行った結果、従来「産業用電子機器」セグメントに区分していた「コンピュータ・システム及びネットワーク」につきましては、「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「電子部品・情報通信機器」へ変更しております。

### 4. 買収

当社連結子会社のTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月19日付で米国法人Epion Corporation (TEL Epion, Inc.へ名称変更)の全株式を4,526百万円で取得しました。当該取得に関する会計処理は、米国会計基準に基づくパーチェス法によっております（注記17参照）。当該株式取得に伴い発生した負ののれんは、保有技術に係る無形固定資産から控除しております。なお、控除後の無形固定資産4,985百万円は、10年にわたり償却しております。

### 5. 投資有価証券

2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

2008:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	¥4,504	¥8,139
その他	100	101
時価のないもの		
非上場株式	579	579
その他	18	18
合計	¥5,201	¥8,837

2007:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	¥4,517	¥14,338
その他(注)	114	120
時価のないもの		
非上場株式	2,015	183
その他	21	21
合計	¥6,667	¥14,662

注：2007年3月31日現在における「前払費用及びその他流動資産」に計上されている投資信託19百万円を含んでおります。

2008:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
時価のあるもの		
株式	\$44,954	\$81,235
その他	998	1,008
時価のないもの		
非上場株式	5,779	5,779
その他	180	180
合計	\$51,911	\$88,202

2008年3月期における投資有価証券売却益は、135百万円（1,347千米ドル）であります。2007年3月期における投資有価証券売却益及び売却損は、それぞれ1,244百万円及び19百万円であります。

## 6. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥ 97,722	¥102,515	\$ 975,367
仕掛品・原材料・貯蔵品	63,430	92,325	633,097
合計	¥161,152	¥194,840	\$1,608,464

## 7. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

当社は、2008年3月期において、一国内製造施設の閉鎖を決定し、主に建物について808百万円(8,065千米ドル)の減損損失を計上しました。当該金額は、連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

なお、2007年3月期は、減損損失を認識しておりません。

## 8. 担保提供資産

2008年及び2007年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 9. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2008年及び2007年3月31日現在の平均利率は、それぞれ1.26%、2.61%であります。

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
2008年満期0.72%無担保社債	¥ 30,000	¥30,000	\$ 299,431
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	-	5,500	-
銀行借入金	-	3,000	-
1年以内返済分	(30,000)	(8,500)	(299,431)
合計	¥ -	¥30,000	\$ -

2008年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は、129,736百万円(1,294,900千米ドル)であります。

長期借入金及び社債の返済予定額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2008	2008
3月31日に終了する連結会計年度			
2009年	¥30,000	\$299,431	
2010年	-	-	
2011年	-	-	
2012年	-	-	
2013年及びそれ以降	-	-	
合計	¥30,000	\$299,431	

## 10. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン及び非拠出制の退職給付一時金制度)を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2008年及び2007年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(74,733)	¥(69,414)	\$(745,913)
年金資産	34,298	30,812	342,330
未積立退職給付債務	(40,435)	(38,602)	(403,583)
未認識数理計算上の差異	618	(2,113)	6,168
未認識過去勤務債務	1,114	1,662	11,119
純額	(38,703)	(39,053)	(386,296)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用(注1)	5,001	966	49,915
退職給付引当金(注2)	(43,704)	(40,019)	(436,211)
純額	¥(38,703)	¥(39,053)	\$(386,296)

注：1 2008年及び2007年3月期の前払年金費用は、貸借対照表の「その他資産」に含まれております。  
2 役員退職慰勞引当金(2008年：666百万円(6,647千米ドル)、2007年：667百万円)は含まれておりません。



退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥5,198	¥4,912	\$51,881
利息費用	1,375	1,281	13,724
期待運用収益	(616)	(499)	(6,148)
数理計算上の差異の費用処理額	(629)	391	(6,278)
過去勤務債務の費用処理額	950	1,526	9,482
合計	¥6,278	¥7,611	\$62,661

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2008及び2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年

## 11. 法人税等

2008年及び2007年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金	¥17,529	¥16,032	\$174,958
たな卸資産に係る未実現利益	9,018	10,463	90,009
賞与引当金	5,116	5,736	51,063
たな卸資産評価損	3,158	2,713	31,520
製品保証引当金	3,146	4,737	31,400
未払事業税	2,418	3,890	24,134
税務上の繰越欠損金	1,564	1,966	15,610
その他	5,995	7,579	59,837
繰延税金資産小計	47,944	53,116	478,531
評価性引当額	(2,116)	(1,952)	(21,120)
繰延税金資産合計	45,828	51,164	457,411
<b>繰延税金負債</b>			
在外子会社の留保利益に対する税効果	(4,026)	(3,517)	(40,183)
前払年金費用	(2,005)	(368)	(20,012)
その他有価証券評価差額金	(1,470)	(3,975)	(14,672)
特別償却準備金	(1,003)	(1,932)	(10,011)
その他	(1,475)	(1,917)	(14,722)
繰延税金負債合計	(9,979)	(11,709)	(99,600)
繰延税金資産の純額	¥35,849	¥39,455	\$357,811

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2008年及び2007年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2008年及び2007年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%です。

2008年及び2007年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2008	2007
国内の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	(5.33)	(5.21)
税率差異による差額	(1.06)	(1.06)
のれんの追加償却	0.98	-
過年度法人税等	(0.95)	(0.12)
在外子会社からの配当	0.76	0.57
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.56
のれんの償却	0.38	0.54
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	0.30	0.52
連結子会社株式売却益	-	0.73
その他	0.30	(0.80)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.61%	36.42%

## 12. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

会社法は、2006年5月1日に商法に代わって施行され、2006年5月1日以降の事象及び取引について適用されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

会社法のもとでは、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

商法のもとでは、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上することが要求されておりました。

商法のもとでは、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議によって資本金に組み入れることができましたが、会社法においては、通常これらの処分はいずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。しかし、商法のもとでは、利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議で資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、会社法について、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2008年5月13日開催の取締役会において、9,841百万円(98,223千ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2008年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

### 13. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として2種類の株式報酬制度があります。それらは、ストック・オプション(ストック・オプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)であります。

#### ストック・オプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。2006年3月期までに決議された認可済株式数の累積未行使残高は2,691,200株であり、加重平均による行使価格は7,225円です。当該ストック・オプション制度において、2007年3月期に66,900株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。2008年3月期には、100,400株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年または20年ですが、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。2006年4月1日現在及び2008年3月31日現在におけるストック・オプションの未行使残高はそれぞれ650株、加重平均行使価格は308,698円(3,081.13米ドル)であります。

#### ワラント制度

2000年及び2001年6月に、当社は新株引受権付社債を発行しました。当社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は、当社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。既述のとおり、1円の行使価格でストック・オプションを付与しましたが、その結果、ワラント制度に従って2007年3月期において、2001年に発行された新株引受権の行使価格は、9,601円に調整されました。これらのワラント行使価格の調整の結果、付与された新株引受権の株式数は、2007年3月期で139株増加しました。

この制度において付与された新株引受権の行使期間は6年間ですが、付与後2年間、行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は、第三者への社債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ別々に会計処理されております。

購入可能株式は、2000年及び2001年6月発行の新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格はそれぞれ14,070円及び9,608円でありました。2007年3月期及び2008年3月期において、2000年及び2001年6月に発行された新株引受権は権利失効となり、526百万円及び467百万円(4,661千ドル)の新株予約権戻入益をそれぞれ計上しております。

2006年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストック・オプションに係る未行使残高は3,367,898株であり、その加重平均行使価格は8,015円でありました。2007年3月期においては、322,560株が権利失効となり、530,900株が権利行使されました。2008年3月期においては、486,277株が権利失効となり、139,100株が権利行使されました。2008年3月31日現在において、発行済ストック・オプションに係る未行使残高は2,056,500株であり、その加重平均行使価格は6,889円(68.76米ドル)であります。

### 14. リース

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2008年及び2007年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
取得価額相当額	¥1,089	¥1,538	\$10,869
減価償却累計額相当額	303	1,104	3,024
期末残高相当額	¥ 786	¥ 434	\$ 7,845

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥189	¥121	\$1,886
1年超	597	313	5,959
合計	¥786	¥434	\$7,845

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2008年及び2007年3月期において、それぞれ総額156百万円(1,557千米ドル)及び274百万円でした。

#### オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内.....	¥ 661	¥ 733	\$ 6,597
1年超.....	628	920	6,268
合計.....	¥1,289	¥1,653	\$12,865

## 15. テリバティブ

当社及び一部国内連結子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内連結子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2008年及び2007年3月31日現在のテリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2008:			
売建 米ドル.....	¥7,239	¥6,847	¥392
買建 米ドル.....	409	386	(23)
2007:			
売建 米ドル.....	¥41,648	¥44,142	¥(2,494)
買建 米ドル.....	1,770	1,870	100
2008:			
売建 米ドル.....	\$72,253	\$68,340	\$3,913
買建 米ドル.....	4,083	3,853	(230)

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

## 16. その他収益(費用)

当社は、2001年3月期においてTimbre Technologies, Inc. ("TTI")を買収した際にのれんを計上し、当該のれんについては10年間で償却しておりました。2008年3月期において、TTIビジネスに関する将来計画の変更に伴い、4,072百万円(40,643千米ドル)ののれん追加償却額を計上しております。

2008年3月期における、固定資産売却益2,365百万円(23,605千米ドル)は、主として海外子会社の土地及び建物の売却によるものであります。

2007年3月期連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上された持分法による投資損失1,442百万円は、主として株式を42.9%保有しておりました関連会社((株)イービーム)の清算に伴い発生したものであります。

2007年3月に国内上場連結子会社東京エレクトロンデバイス(株)(TED)の株式19,247株を売却することにより、4,169百万円の売却金額と528百万円の「連結子会社株式売却益」を計上しております。その結果、TED株式の当社保有比率は、55.4%に減少しております。

## 17. キャッシュ・フロー情報

注記4に記載のとおり、当社の連結子会社であるTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月にEpion Corporation (TEL Epion, Inc.へ名称変更)の全株式を取得しました。取得時点でのTEL Epion, Inc.の資産及び負債の概要は次のとおりです。

	百万円
	2007
流動資産.....	¥ 548
無形及びその他固定資産.....	6,159
流動負債.....	(168)
固定負債.....	(2,013)
取得価額.....	4,526
TEL Epion, Inc.の現金及び現金同等物.....	(2)
差引：取得の為の支出.....	¥ 4,524

## 18. セグメント情報

2008年及び2007年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円				
	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
<b>2008:</b>					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥794,911	¥111,181	¥906,092	¥ -	¥906,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,117	948	2,065	(2,065)	-
合計	796,028	112,129	908,157	(2,065)	906,092
営業費用	631,220	108,470	739,690	(2,096)	737,594
営業利益	¥164,808	¥ 3,659	¥168,467	¥ 31	¥168,498
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	¥744,280	¥ 51,459	¥795,739	¥(2,921)	¥792,818
減価償却費	22,649	365	23,014	-	23,014
のれん追加償却額	4,072	-	4,072	-	4,072
減損損失	808	-	808	-	808
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	26,924	924	27,848	-	27,848

	百万円				
	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
<b>2007:</b>					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥744,512	¥107,463	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	1,247	3,629	(3,629)	-
合計	746,894	108,710	855,604	(3,629)	851,975
営業費用	606,540	104,740	711,280	(3,284)	707,996
営業利益	¥140,354	¥ 3,970	¥144,324	¥ (345)	¥143,979
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥728,236	¥ 46,730	¥774,966	¥(4,452)	¥770,514
減価償却費	20,061	360	20,421	-	20,421
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	34,795	274	35,069	-	35,069

2008:	千米ドル				
	産業用電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$7,934,035	\$1,109,702	\$9,043,737	\$ -	\$9,043,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,149	9,462	20,611	(20,611)	-
合計	7,945,184	1,119,164	9,064,348	(20,611)	9,043,737
営業費用	6,300,230	1,082,643	7,382,873	(20,921)	7,361,952
営業利益	\$1,644,954	\$ 36,521	\$1,681,475	\$ 310	\$1,681,785
<b>2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	\$7,428,686	\$ 513,614	\$7,942,300	\$(29,155)	\$7,913,145
減価償却費	226,060	3,643	229,703	-	229,703
のれん追加償却額	40,643	-	40,643	-	40,643
減損損失	8,065	-	8,065	-	8,065
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	268,728	9,222	277,950	-	277,950

注：1. 事業の区分：製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品：

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、その他電子部品等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 減価償却の方法

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月期では、産業用電子機器事業について、営業費用は1,412百万円(14,093千米ドル)、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は17百万円(170千米ドル)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2007年3月期では、産業用電子機器事業については、営業費用は118百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、電子部品・情報通信機器事業について与える影響はありません。

(3) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2007年3月期では、産業用電子機器事業については、営業費用は626百万円、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2008年及び2007年3月期の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

2008:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥806,193	¥ 99,899	¥ 906,092	¥ -	¥906,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,960	54,186	126,146	(126,146)	-
合計	878,153	154,085	1,032,238	(126,146)	906,092
営業費用	718,193	142,760	860,953	(123,359)	737,594
営業利益	¥159,960	¥ 11,325	¥ 171,285	¥ (2,787)	¥168,498
<b>2. 資産</b>					
	¥752,739	¥ 80,363	¥ 833,102	¥ (40,284)	¥792,818

2007:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥749,282	¥102,693	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,936	48,526	118,462	(118,462)	-
合計	819,218	151,219	970,437	(118,462)	851,975
営業費用	683,389	140,782	824,171	(116,175)	707,996
営業利益	¥135,829	¥ 10,437	¥146,266	¥ (2,287)	¥143,979
<b>2. 資産</b>					
	¥740,970	¥ 95,183	¥836,153	¥ (65,639)	¥770,514

2008:	千米ドル				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$8,046,641	\$ 997,096	\$ 9,043,737	\$ -	\$9,043,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	718,236	540,832	1,259,068	(1,259,068)	-
合計	8,764,877	1,537,928	10,302,805	(1,259,068)	9,043,737
営業費用	7,168,310	1,424,893	8,593,203	(1,231,251)	7,361,952
営業利益	\$1,596,567	\$ 113,035	\$ 1,709,602	\$ (27,817)	\$1,681,785
2. 資産	\$7,513,115	\$ 802,106	\$ 8,315,221	\$ (402,076)	\$7,913,145

注：1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、当社及び連結子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、韓国であります。

3. 会計処理の方法の変更

(1) 減価償却の方法

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月期では、日本については、営業費用は1,429百万円（14,263千米ドル）増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2007年3月期では、日本については、営業費用は118百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2007年3月期では、日本については、営業費用は652百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2008年及び2007年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
日本	¥323,946	¥313,816	\$3,233,317
台湾	272,221	182,918	2,717,048
米国	108,760	105,717	1,085,537
韓国	90,940	122,628	907,675
その他	110,225	126,896	1,100,160
合計	¥906,092	¥851,975	\$9,043,737

注：1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高（日本以外）は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他に属する主な国は、中国、シンガポール、ドイツであります。

## 19. 後発事象

### ストック・オプション制度によるストック・オプションの付与

2008年5月13日開催の当社取締役会において、役員及び幹部従業員に対して新株予約権を発行することの承認を求める議案を定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストック・オプションの実施を目的とするものです。このストック・オプション制度では、行使価格1円（0.01米ドル）で最大67,000株のストック・オプションが当社取締役（社外取締役を除く）に付与され、また、行使価格1円（0.01米ドル）で最大150,000株のストック・オプションが2008年3月末日時点の当社の執行役員、国内子会社の取締役及び執行役員、海外子会社の会長、社長、副社長及び役員（オフィサーを含む）、及び上級幹部従業員に付与されます。当該ストック・オプションの付与は、2008年6月20日の定時株主総会にて承認されております。

# 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)  
日本、東京  
2008年6月20日

# 東京エレクトロングループ

2008年3月31日現在において、当グループは、当社、子会社30社で構成されています。

会社名	主な事業内容
<b>国内</b>	
連結子会社	
東京エレクトロンAT株式会社	製造・開発
東京エレクトロン九州株式会社	製造・開発
東京エレクトロン東北株式会社	製造・開発
東京エレクトロンTS株式会社	製造・開発
東京エレクトロン技術研究所株式会社	製造・開発
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ株式会社	開発
東京エレクトロンPV株式会社	開発
東京エレクトロンFE株式会社	保守サービス
東京エレクトロンPS株式会社	装置の改造・移設
東京エレクトロンデバイス株式会社	販売
東京エレクトロンBP株式会社	物流・リース・施設管理等
東京エレクトロンエージェンシー株式会社	損害保険代理業務
<b>米国</b>	
連結子会社	
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	販売・保守サービス
Tokyo Electron Massachusetts, LLC	製造・開発
Tokyo Electron Arizona, LLC	製造・開発
Timbre Technologies, Inc.	製造・開発
TEL Technology Center, America, LLC	開発
TEL Epion, Inc.	開発
TEL Venture Capital, Inc.	新技術の発掘、評価
<b>欧州</b>	
連結子会社	
Tokyo Electron Europe Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Deutschland GmbH	保守サービス
Tokyo Electron Ireland Limited	保守サービス
Tokyo Electron Israel Limited	保守サービス
<b>アジア</b>	
連結子会社	
Tokyo Electron Korea Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Solution Limited	装置の改造・移設
Tokyo Electron Taiwan Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Limited	物流
Tokyo Electron Device Hong Kong Limited	販売



# 株式情報

(2008年3月31日現在)

## 社名:

東京エレクトロン株式会社  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー

## 設立:

1963年11月11日

## 定時株主総会:

6月

## 株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	180,610,911株
株主数	43,324名

## 上場証券取引所:

東京証券取引所第一部 (#8035)

## 会計監査人:

あずさ監査法人

## 株主名簿管理人:

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
(郵便物送付先・電話紹介先)  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
証券代行事務センター  
☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)

## お問合せ先:

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー  
電話: 03-5561-7003  
Fax: 03-5561-7400

## URL:

<http://www.tel.com>

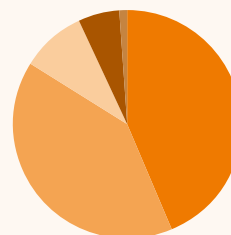
## 大株主の状況

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,052	10.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,423	7.98
株式会社東京放送	8,727	4.83
第一生命保険相互会社	4,800	2.65
ドイツ証券株式会社	4,347	2.40
野村證券株式会社	4,183	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,488	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,021	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	2,790	1.54

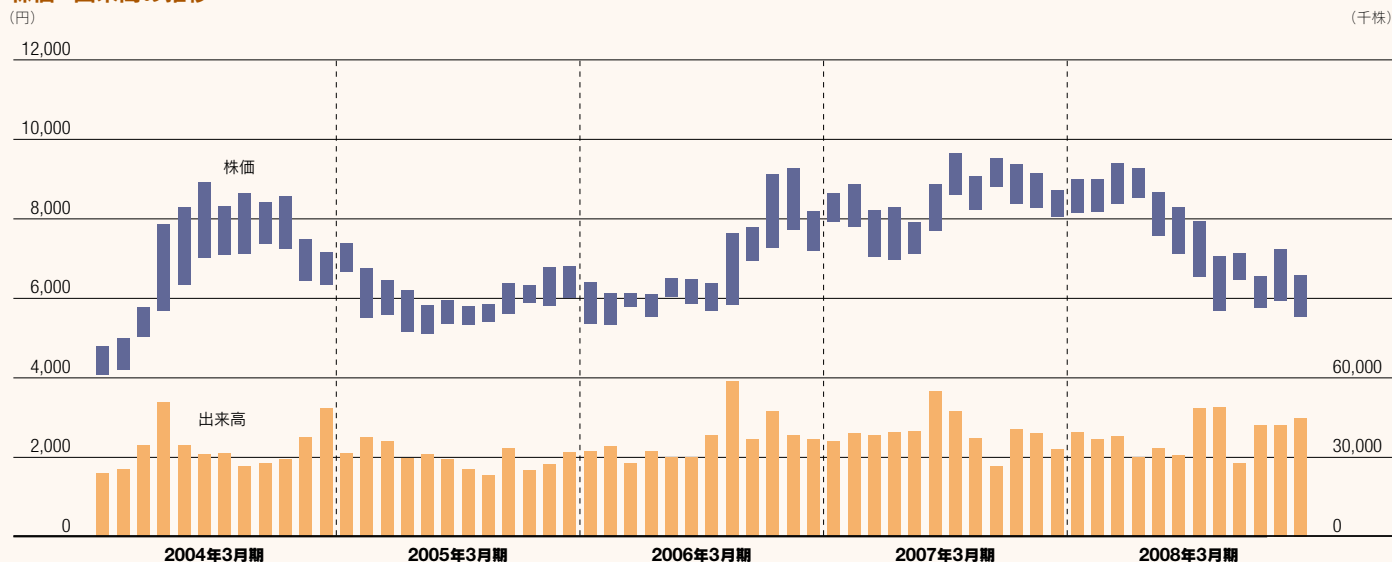
持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

## 所有者別状況:

■ 金融機関・証券会社	79,240,142株	43.87%
■ 外国法人等	72,364,988株	40.07%
■ 個人その他	16,739,249株	9.27%
■ その他の法人	10,587,605株	5.86%
■ 自己株式	1,678,927株	0.93%



## 株価・出来高の推移:





# 東京エレクトロン株式会社

〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
Tel.03-5561-7000 <http://www.tel.com>

本紙は再生紙を使用しています。  
PR46-171